

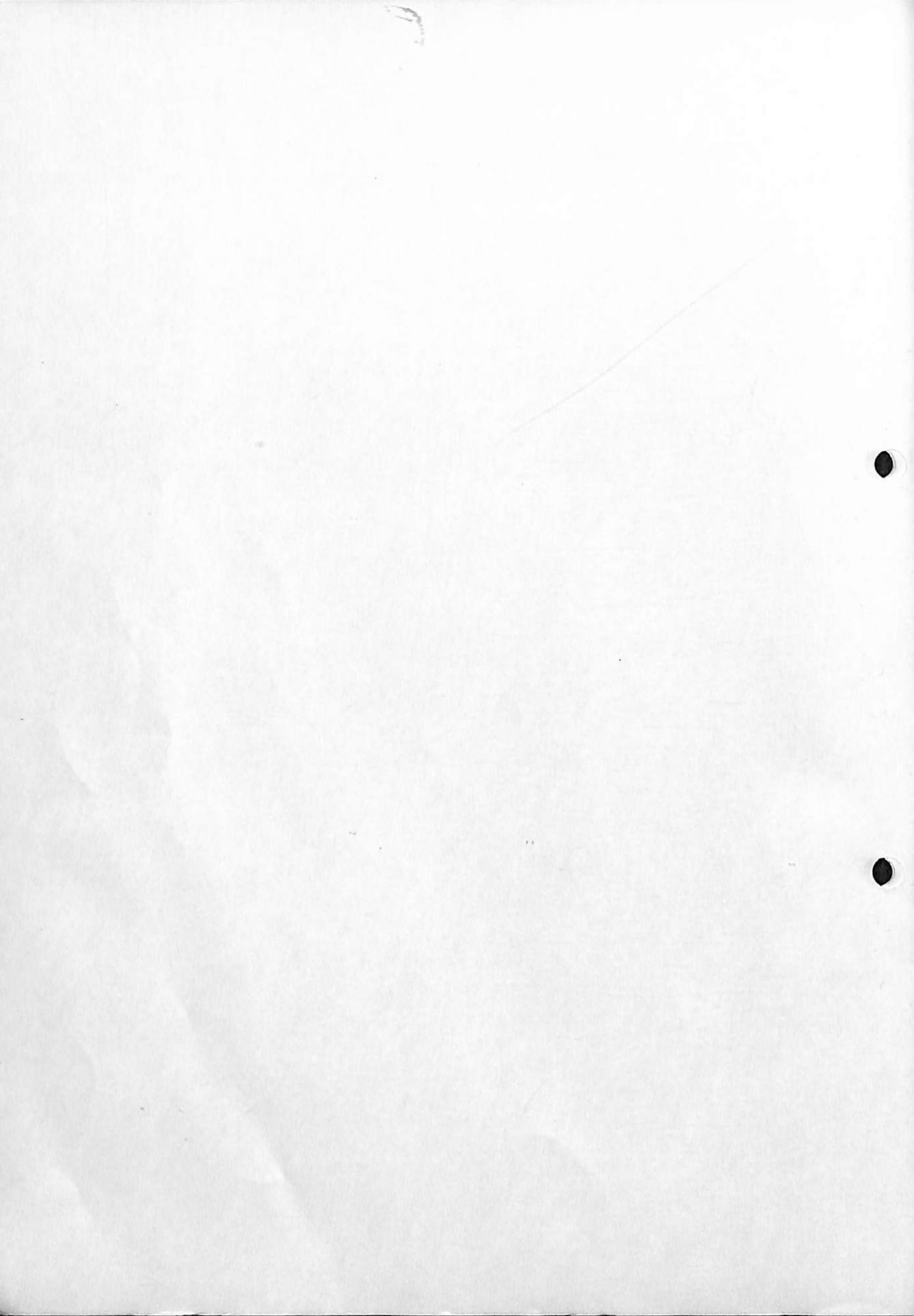
本調査研究は、財日本船舶振興会の
補助金を受けて実施したものです

土地評価に関する調査研究

—状況類似地域の区分に関する調査研究—

平成3年3月

財団 法人 資産評価システム研究センター



はしがき

財団法人 資産評価システム研究センターは、適切な地域政策の樹立に資するため、地域の資産の状況及びその評価の方法に関する調査研究等の事業を実施することを目的として設立されたものです。

当評価センターにおける調査研究は、資産評価の基礎理論及び地方公共団体等における資産評価技法の両面にわたって、毎年度、学識経験者及び自治省並びに地方公共団体等の関係者をもって構成する資産評価システム、土地、家屋及び償却資産の各部門ごとの研究委員会において行われ、その成果は、会員である地方公共団体及び関係団体等に調査研究報告書として配布し、活用されているところであります。

土地研究委員会の本年度の調査研究のテーマとしては、①状況類似地域の区分に関する調査研究②宅地の売買実例価額等の調査及び価格体系等の調査研究の2項目といたしましたが、本報告書は、上記①の調査研究に属するもので、市街地宅地評価法における状況類似地域の区分をテーマとし、土地価格比準表との関連において区分の考え方について、調査研究を行いました。

この程、その調査研究の成果をとりまとめ、ここに、公表する運びとなりましたが、この機会に、熱心にご研究、ご審議いただきました委員及び専門員並びに実地調査に当たり種々ご協力を賜わりました地方公共団体の関係者各位に対し心から感謝申し上げます。

なお、当評価センターは、今後とも、所期の目的にそって、事業内容の充実及び地方公共団体等に役立つ調査研究に努力をいたす所存でありますので、地方公共団体をはじめ関係団体の皆様の一層のご指導、ご援助をお願い申し上げます。

最後に、この調査研究事業は、日本船舶振興会の補助金の交付をうけて実施したものであり、改めて深く感謝の意を表すものであります。

平成3年3月

財団法人 資産評価システム研究センター
理 事 長 大 橋 茂二郎

吉　次　一　九

十資の立場の東洋列車の四歳、お一やくサ演報ムテスく演報演賣、人送附帳
実多業事の審査査拂るを聞こお式の詮解のうひ本筋本の演賣の財盤、お六
。すけのよ次作も立舞アリも此目あらこるを詮
特開共公式取む見合財基の詮解演賣、お演査拂るセハコ一やくサ演報當
並省當自む又各傳馬詮解、實半職、アヘ次作に面画の老姓而稽查賣るセハコ
里案、歴士、ムテスく演報演賣する御禁アヘより告辭間の事特開共公式取む
ケ員金、如累知のチ、片は音アリ日本会員委官府のうち門暗各の施賣取扱ひ外
アヘも出番、J市頭アリも書告牌演報拂り事特開共公式取む
。すまひあケさこうるの
召の詮解演號外①、おアリヨマーテの演報査拂の實半本の全員委官府上
演報査拂の事系本割勘む又査拂の事勘定時實質表の事宇②演報査拂るを聞こ伏
。テのよるす羅ニ演報査拂のJ市頭、お書告牌本ノ式アリモアリト自取の
詮解演號外、Jヨマーテキヤ召の詮解演號外するセハコ詮解演號字詮解市
。アリヨリ詮解演號、アヘアリ式ふ書の役内アリはコ事間の立
きおろひ取るセ度公、コニコ、あらあきら參果東の演報査拂のチ、別の二
員門亦は員委大アリモアリカバ難客こ、演報ニヨ心拂、コ企劃の二、アヘア
校の勤務者皆事間の特開共公式取アリありひ脚あ式面こや拂で尚ニ査拂取扱む
。すまモ生J申懇意ひや心J
武漢の容内案事、アヘ今コ神目の開港、さる海合、お一やくサ演報當、体ぶ
船、アヘアリヨリ洋領をヨリ多忙襲に演報査拂て立舞コ事特開共公式取む
モシJ申ひ願ひ參謀題こ、事請この御一の榮譽の特開共公式取扱む
。すま
演賣アリヨリ音交の金便函の会員諸様係本日、お業事演報査拂のこ、コ處景
。すまひあアリヨリ音交の金便函の会員諸様係本日、お業事演報査拂のこ、コ處景

員と準々知平

一やくサ演報ムテスく演報演賣、人送附帳
演　二　題　劇　大　員　事　體

研究組織

土地研究委員会

委員長 宇田川 章仁 横浜国立大学名誉教授明海大学教授（経済学部）

委員 田中一行 成蹊大学教授（経済学部）

" 米原淳七郎 追手門学院大学教授（経済学部）

" 河野 勉 〈助日本不動産研究所専務理事

" 高橋三男 〈助日本不動産研究所顧問

" 木脇義博 〈助日本不動産研究所管理部長

" 風間四郎 〈助健康・体力づくり事業団

" 鈴木歳彦 東京都主税局資産税部長

" 中村知夫 横浜市企画財政局主税部長

" 木本八郎 高崎市財務部長

" 中里清敏 自治省税務局府県税課長

" 成瀬宣孝 自治省税務局固定資産税課長

" 宮田勝美 自治省税務局固定資産税課固定資産鑑定官

" 川崎涉 〈助資産評価システム研究センター調査研究部長

専門員 長谷川宏之 〈助日本不動産研究所システム開発部次長

" 河合芳樹 〈助日本不動産研究所システム開発部

システム開発第三課長

" 菅沢匡 東京都主税局資産税部固定資産評価課長

" 中西猛 横浜市企画財政局主税部固定資産税課長

" 高橋勇 高崎市財務部資産税課長

" 三宅正芳 自治省税務局固定資産税課土地第一係長（兼）

土地第二係長

" 井上茂 〈助資産評価システム研究センター主任研究員

なお、鈴木歳彦委員及び菅沢匡、中西猛両専門員は、それぞれ北川文夫委員及び松島宏明、尾形亘洪両専門員が途中辞任されたことに伴い、その後任として委嘱された。

目 次

1 目 的	1
2 調査内容	1
3 調査結果	2
3-1 状況類似地域の意義等	2
(1) 宅地の評価のしくみ	2
(2) 状況類似地域区分の意義	4
3-2 状況類似地域区分の方法	5
(1) 区分の基準	5
(2) 区分の目途	5
3-3 T市における状況類似地域区分の例	6
(1) 土地価格比準表の見直し	6
(2) モデル地区における区分結果	7
① モデル地区の概要	7
② 区分の結果	9
(3) モデル地区における区分結果の検証	11
① 検証の方法	11
② 検証結果	12
3-4 まとめ	15

大 目 次

1	印　　目　　1
1	容内直隸　2
2	果樹査観　8
2	新興の貿易通商研究会　1—8
3	アーヴィングの開拓の歴史　(1)
3	農業の伝習知識研究会　(5)
4	近代の伝習知識研究会　9—8
5	原基の伝習　(1)
5	農業の伝習　(5)
6	園芸栽培植物研究会がるむほこ市T　6—8
6	J.直良の農業出版論述　(1)
7	果樹栽培がむほこ園芸小モチ　(5)
7	農業の园芸小モチ　(1)
8	果樹の伝習　⑤
9	園芸の果樹栽培がむほこ園芸小モチ　(6)
10	近代の園芸栽培　(1)
11	果樹栽培　③
12	総　　考　　ト　ー　ル

1 目 的

この報告書は、地方公共団体の土地評価事務担当者の実務上の参考に資するため、宅地評価のより一層の適正化、合理化を推進する観点から、その効率的処理手法について調査研究を試みたものである。

本年度は、市街地宅地評価法における状況類似地域の区分をテーマとし、土地価格比準表との関連において区分の考え方を整理することを目的とした。

2 調査内容

まず、状況類似地域の区分の目的、意義、内容及び区分の方法等について、「固定資産評価基準」をもとに検討、整理した。次に、具体的な地区をモデル地区として取り上げ、これにもとづいて地域の区分を検討した。

なお、ケーススタディーの対象となるモデル地区は、昭和61年度に本調査で対象としたT市の一部の地域とした。

昭和61年度に本調査で対象としたT市の一部の地域をモデル地区と設定し、これについて具体的に状況類似地域を区分することにより、検討を行った。

調査項目は以下のとおりとなる。

- (1) 状況類似地域の意義等
- (2) 状況類似地域の区分の方法
- (3) T市における状況類似地域の区分例
 - ① 土地価格比準表
 - ② 状況類似地域の区分結果
 - ③ 区分結果の検証
- (4) まとめ

3 調査結果

3-1 状況類似地域の意義等

(1) 宅地の評価のしくみ

「固定資産評価基準」によると、宅地の評価の方法は、①市街地宅地評価法と②その他の宅地評価法の2通りの方法が定められている。

「市街地宅地評価法」とは、街路ごとに、当該街路に沿接する標準的な宅地の一平方メートル当たりの価格を表す路線価（Street Value, 略称 S. V.）を付設し、この路線価に基づいて所定の「画地計算法」を適用し、各筆の評点数を求めるというもので、評価作業上大別すると「路線価の付設」と、「各画地の画地計算」の二つの段階に分けられるものである。

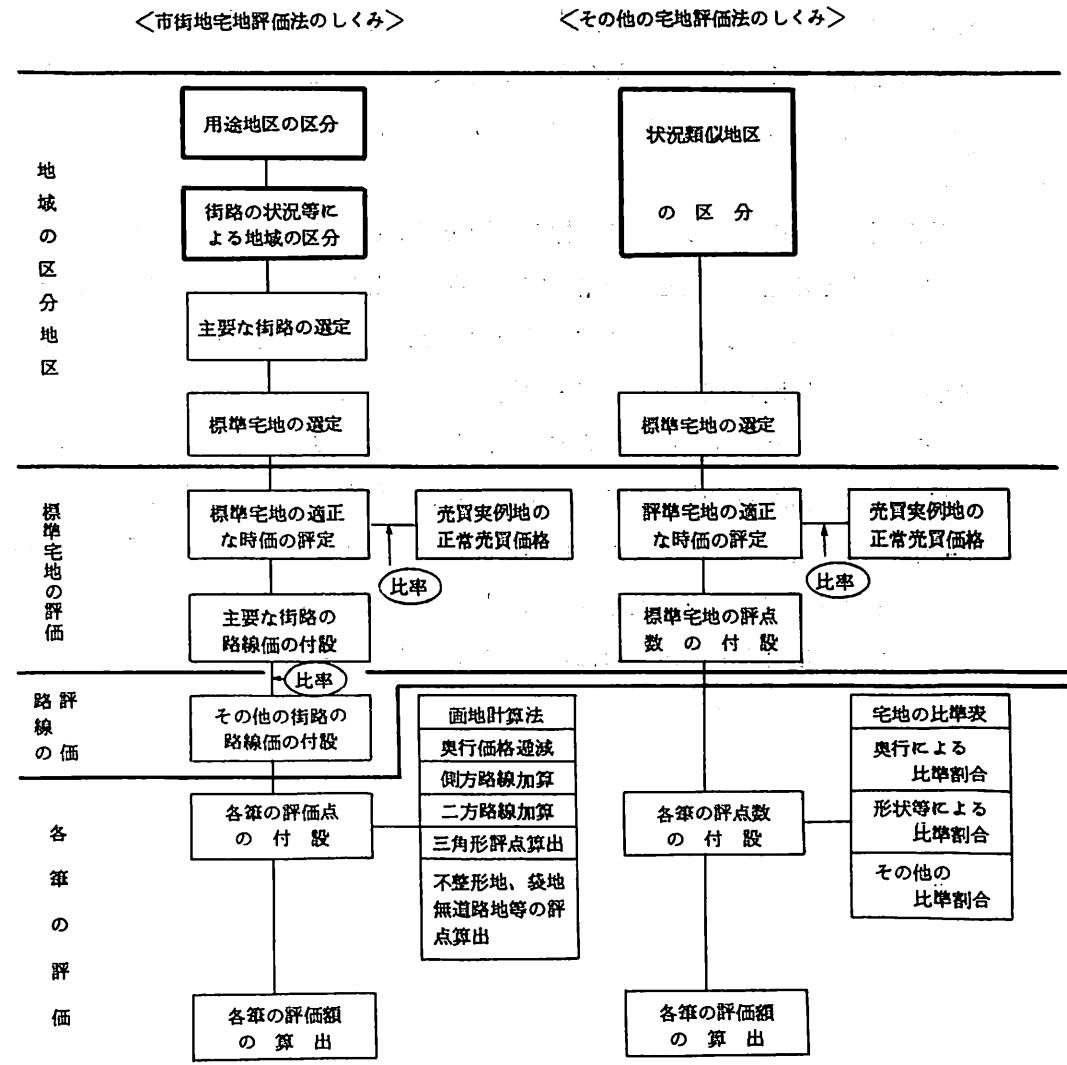
この評価方法の具体的な適用について、比較的厳密な計算を行う必要が認められる地域、すなわち市街地的な形態を形成する地域にあつては、できるだけこの方法によることが望ましいとされているものである。

「その他の宅地評価法」とは、当該市町村内の宅地の沿接する道路の状況、公共施設の接近の状況、家屋の疎密度その他宅地の利用状況がおむね類似していると思われる地区を区分し、これらの地区ごとに選定した標準的な宅地の評点数に基づいて所定の「宅地の比準表」を適用し、各筆の評点数を求める方法をいうものである。

この評価方法は、田、畠及び山林の評価方法と同じもので、別名「標準宅地比準方式」とも呼ばれているものである。

それぞれの評価のしくみを整理すると、図-1のとおりとなる。

図-1 宅地の評価のしくみ



(2) 状況類似地域区分の意義

状況類似地域の区分とは、「市街地宅地評価法」において、用途地区の区分を行ったのち、それぞれの用途地区内を、さらに「その状況が相当に相違する地域」ごとに区分することをいう。区分された結果、同一状況類似地域内の個々の路線の価格形成要因は、概ね同等なものとなり、各路線の価格は一定の価格水準の幅におさまる。

状況類似地域を区分したのち、標準宅地を選定し、この標準宅地と同一状況類似地域内のその他の路線との価格形成要因を比較して、各路線の価格の評定を行う。価格形成要因の比較は、通常、「土地価格比準表」を適用して行うものであるが、状況類似地域の区分と比準表の構成（組み立て方）は、相互に関連し合うものである。たとえば、状況類似地域の区分が細分化されているならば、地域における状況の相違の程度は小さいはずであり、したがって、比準表でとりあげる要因は項目の数は少なく、また項目内の開差の巾は小さくてよいであろうし、逆に、状況類似地域の区分が大きければ、比準表でとりあげる要因項目の数は多く、また、項目内の開差の巾はより大きいことが必要とするであろう。

3-2 状況類似地域区分の方法

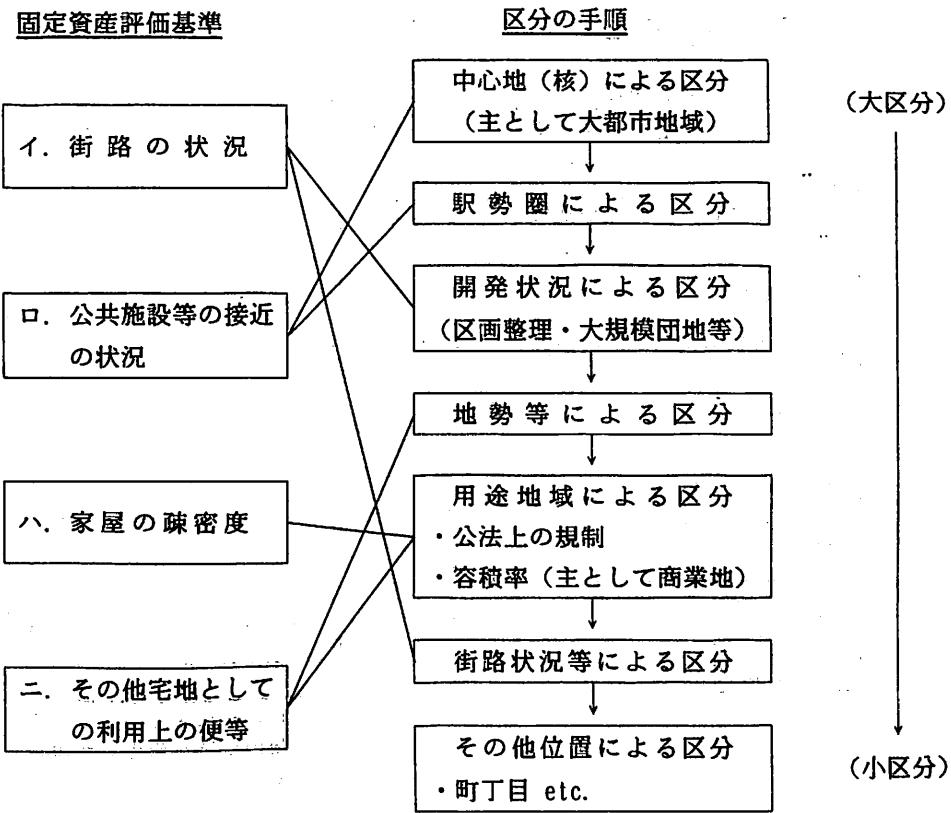
(1) 区分の基準

固定資産評価基準では、状況類似地域を区分する基準として、「街路の状況」「公共施設等の接近の状況」「家屋の疎密度」及び「その他宅地として利用上の便等」の4つを上げている。これら4つの基準をより具体的に表現するならば、図-2に示すようになろう。

(2) 区分の目途

区分の目途は、「固定資産評価基準の取扱いについて（依命通達）」において、「標準宅地は、一般的には、宅地の価格事情からみて相互の価格差が2割程度の地域ごとに選定することを目途とすることが適當である。」とされている。一方、実務的には市町村の評価に要する事務量からあまりに細分化することは現実的でないとしている。

図-2



3-3 T市における状況類似地域区分の例

(1) 土地価格比準表の見直し

前述したとおり、土地価格比準表と状況類似地域の区分は相互に関連しているため、まず、土地価格比準表の例を提示する。

今回、ケース・スタディーの対象地区として取り上げるモデル地区の存在するT市は、昭和61年度に、本調査の対象都市となり、比準表が既に作成されているが、その後の価格形成要因の変化及び地下変動の状況を考慮して、表-1のとおり土地価格比準表を見直し、修正した。なお、各比準表の具体的な修正内容は、資料-1にまとめて示す。

表-1 比準表採用項目一覧表

連番	価格形成要因	数量化 1類に用 いた項目	比準表の 類型	比準表採用項目		修正の 有無
				標準宅地 評定用	その他の 路線評定用	
1	通路の幅員	○	B	○	○	無
2	道路の系統・連続性	○	B	○	○	無
3	舗装の有無	○	B	○	○	無
4	T駅への直線距離	○	A (直線型)	○	○	有
5	バス停への直線距離	○	B	○	○	有
6	第一種・第二種大型店舗 への直線距離	○	B	○	○	有
7	商業密度	○	A	○	○	有
8	区画整理・開発団地地区 内外	○	B	○	×	無
9	供給処理施設の有無	○	B	○	○	有
10	新幹線への直線距離	○	B	○	○	無
11	汚水処理場への直線距離	×	C	○	○	無
12	清掃工場	×	C	○	○	無
13	家畜市場	×	C	○	○	無
14	食肉肉処理	×	C	○	○	無
15	斎場	×	C	○	○	無
16	ガスタンク	×	C	○	○	無
17	オイルタンク	×	C	○	○	無
18	変電所	×	C	○	○	無
19	用途地域	○	B	○	×	無
20	位置関係	○	A	○	×	無

A : 数量化 I 類の結果をそのまま使用した項目

B : 数量化 I 類の結果を修正した項目

C : 追加した項目

○ : 採用

× : 不採用

(2) モデル地区における区分結果

① モデル地区の概要

イ T市の概況

市 制 施 行	明治33年4月1日
市 域 面 積	110.48km ² 上越新幹線がT市を南東ー北西に横断し、また鳥川がT市の南部を東西に流れしており、これらによりT市は4地区に区分されている。
自然 的 条 件 等	平均気温：13.0°C 59年（最低1月 2.2°C 最高7月 25.9°C 56年） 天気日数：晴 252日、雲33日 雨26日、雪 5日（59年）
人 口・世 带 数 等	人口：235,071人（平成元年） 世帯数：78,926 一世帯当人口2.98人（平成元年） 人口密度：2,128人/km ²
事 業 所 数 等	事業所数：14,824 従業者数：123,181（61年）
工 場 数 等	工場数：892（従業者4人以上） 従業者数：26,739人 製造品出荷額：68,168百万円（62年度）
商 店 数	商店数：卸売業 1,381（63年） 小売業 3,550（63年） 飲食店 1,116（平成元年） 大型小売店（第1種）14（63年）
金 融 機 関 数	金融機関数：76（平成元年）
住 宅 着 工 動 向	着工新設住宅床面積：915,050m ² 同個数 4,140戸（平成元年）
病 院 数	病院数：25（60年）
都 市 公 園 面 積	総面積：212.9ha 1人当面積9.02m ² （平成元年）
学 校 数	大学：5（私立1、私立女子短大4） 高等学校：10（県立6、市立1私立3） 中学校：16 小学校：32（平成元）
鉄 道 駅	国鉄：5 私鉄：4
（参）成長力と民度力 〔東洋経済 1990〕 全国平均=100	成長力：総合係数 102.1、消費購買力 102.4、工業係数 103.4 商業係数 106.6 民度力：総合係数 116.5、消費購買力 116.2、工業係数 136.1 商業係数 131.5
交 通 接・近 条 件	市街地のほぼ中央部を上越新幹線が走り、市街地の中心部にあるX駅から東京駅まで新幹線で約1時間程度である。関越自動車道がT市の北部を通過している。

ロ モデル地区の概要

モデル地区は、T市の中心駅であるT駅の北西方約1～3km程度の旧市街地で、普通住宅と併用住宅が混在している地区である（図-1参照）。

図-1 調査対象地域の概要と地価水準

常盤町、柳川町、赤坂町、歌川町、台町、上和田町、並木町

T駅から1~3km

用途地域 住居地域 60/200、第2住専 60/200 商業 80/400

(地価水準) 住 宅 地

元年7月時点 標準地価格 110,000~150,000円/m²

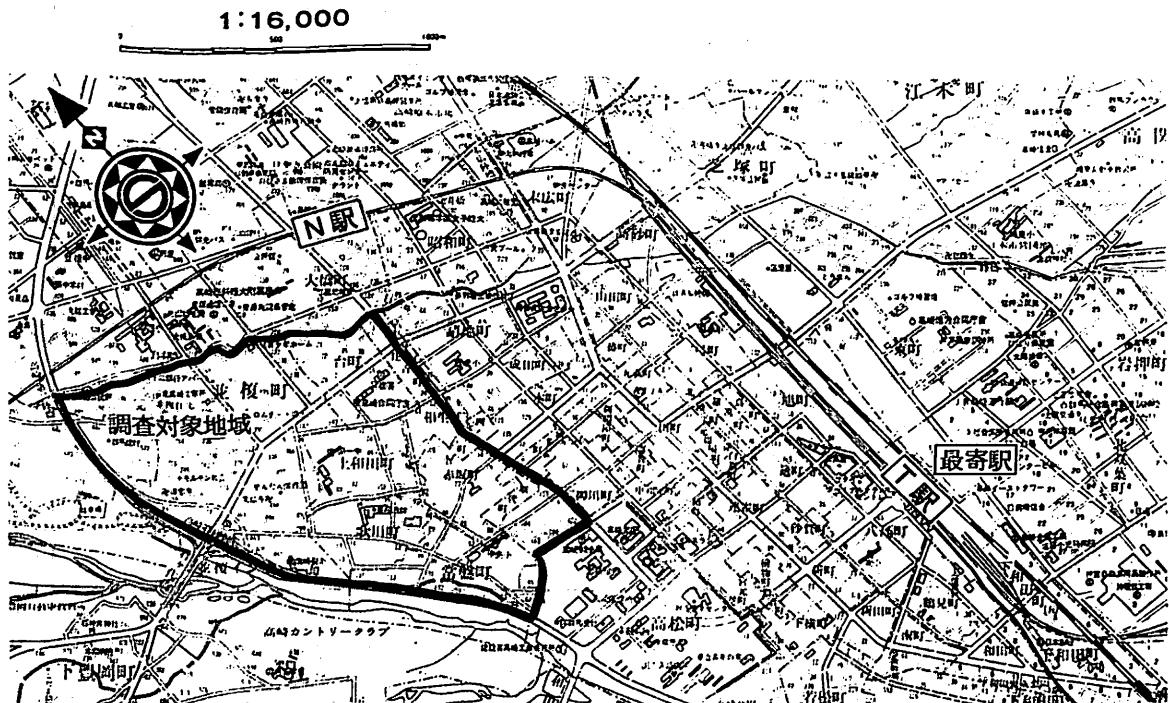
路線価格 90,000~165,000円/m²

(最低) (最高)

併用住宅地

元年7月時点 標準地価格(幹線沿い) 280,000~330,000円/m²

(準幹線沿い) 150,000~260,000円/m²



② 区分結果

イ 区分の方法

状況類似地域の区分の方法について、その一般的な方法及び手順は、3-2 状況類似地域区分の方法で述べたとおりであるが、モデル地区においては、以下の項目をとくに重視して行った。

住宅地の状況類似地域の区分

要因名	判断根拠
道路幅員	道路幅員の広狭は、単に通行上の安全性、利便性のみならず住宅地にあっては、地域の品等に結びつき地域間の格差をもたらす。
系統	道路の系統性は、道路幅員と関連し地域内の道路が広く、かつ、整然としているか、あるいは狭く蛇行しているかは地域間の価格差をもたらす。
最寄駅への距離	中心部から地価が通減する価格体系を示している都市では、距離帯ごとに価格が「おおむね同等」となり、距離帯別に「相当に相違」することになり状況類似を区分する要因となる。
区画整理 団地開発	区画整理、団地開発の施行の結果区画整然とした住宅地の配置がなされることにより、住宅地の品等が高まり他の地域との価格差をもたらす。
地勢	地勢等の自然的条件により地域が区分され、また価格にも影響を及ぼす。

ロ 区分結果

前述の方法にもとづき、モデル地区において、状況類似地域を区分した結果は、図-2に示すとおりである。モデル地区内の路線数は、併用住宅地区が35本、普通住宅地区が287本で、合計322本であるが、各路線の価格形成要因は、別添資料-2に示すとおりである。

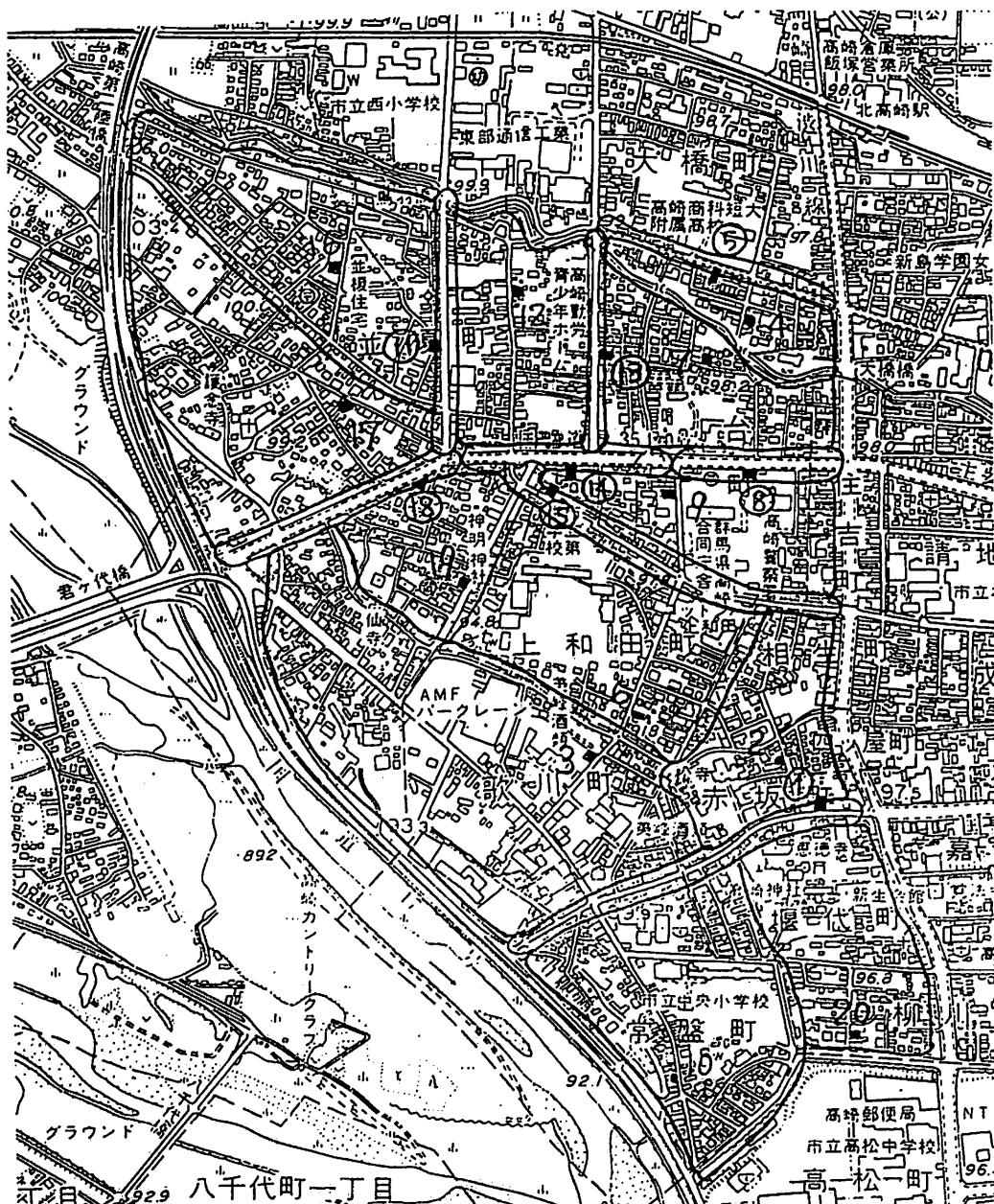
1 状況類似地域内の平均路線本数は、併用住宅地区で約4.4、普通住宅地区で約24本となる。通常、状況類似地域の範囲は、住宅系の地域より、商業

系の地域の方が狭くなり路線本数も少なくなる。これは、各路線の土地価格の差が住宅系より商業系の方が大きいためである。

図-2 状況類似地域区分結果

一汎 例一 各グループ番号を示す。

併用住宅地区は○で囲んでいる。



ハ 状況類似地域別価格形成要因

状況類似地域別の主な価格形成要因の一覧表は、別添資料－2のとおりである。

状況類似地域別にみた価格形成要因の状況を用途地区別に整理すると、以下のようない傾向になる。

	(併用住宅地区)	(普通住宅地区)
平均路線本数	4.4本	24.0本
① 平均道路幅員	9.2m	3.6m
② " 駅 距 離	1,820m	1,870m
③ " 商業密度ランク	3.0	1.8
④ 用 途 地 域	住居、商業	二住専、住居、商業
⑤ 平 均 時 価	175,600円／m ²	118,100円／m ²

(3) モデル地区における区分結果の検証

① 検証の方法

状況類似地域区分と比準表は密接な関係にあり、地域区分は比準表でとりあげた諸要因と設定した要因間の格差率の程度等を十分に考慮して、適切に行う必要がある。とくに比準表に取り込むことが困難な要因もしくは客観化しにくい要因等において価格差が認められる場合は、比準表を補う意味で、地域区分の中で対応する必要が生じる。そこで、本件においては、一定の限界をもつ比準表との関連で、どの程度の地域区分が必要であるかを検討するため、モデル地区において状況類似地域の区分を全く行わない場合の各路線の時価を試算し（以下「試算時価」）これと、適切な時価との乖離（価格比）を求めて、検証した。

各路線の時価の試算は、用途地区別にそれぞれ代表標準宅地を1地点（併用住宅地区は8、普通住宅地区は6の標準宅地）選択し、当該地点からその他のすべての路線について比準表（別添資料－2）を適用して行った。

適用する比準表は、同一状況類似地域内のその他の路線の価格を求めるとい

う点から、ここでは「その他の路線評定用」のものを採用した。

② 検証結果

各路線別の価格比は、資料-2の路線データ一覧表の「比率」欄に示すとおりである。

この価格比が100であれば、適正な時価と試算時価とが同一であることとなり、この場合、状況類似地域を同一としても良いといえよう。すなわち、すべての路線の価格比が100であれば、今回の状況類似地域を区分する必要はないこととなる。ただし、この議論は、適用した比準表が適切なものであるということが前提となる。

ところで、価格比を状況類似別に集計すると、表-2-1に示すとおりとなる。No.16及びNo.19は100に近いが、その他のほとんどの状況類似地域で開差が認められる。これは、少くとも、選択した代表標準宅地と同一の状況類似地域とすることは不適切であることが示される。

また、価格比を用途地区別に集計すると、表-2-2に示すとおりとなるが、これを見ると普通住宅地区より併用住宅地区の方が開差が大きい。

表-2-1 状況類似別価格比集計表

	合計	90未満	100未満	110未満	120未満	150未満	180未満
合計	322 100.0%	54 16.8%	71 22.0%	162 50.3%	3 0.9%	11 3.4%	21 6.5%
G1 併用 139.2	6 1.9%	-	-	-	-	6 100.0% 54.5% 1.9%	-
G2 81.8	23 7.1%	23 100.0% 42.6% 7.1%	-	-	-	6 100.0% 54.5% 1.9%	-
G3 108.5	50 15.5%	-	-	47 94.0% 29.0% 14.6%	3 6.0% 100.0% 0.9%	-	-
G4 94.0	10 3.1%	-	10 100.0% 14.1% 3.1%	-	-	-	-
G5 併用 149.7	3 0.9%	-	-	-	-	2 66.7% 13.2% 0.6%	1 33.3% 4.8% 0.3%
G6 100.0	24 7.5%	-	-	24 100.0% 14.8% 7.5%	-	-	-
G7 90.6	17 5.3%	-	17 100.0% 23.9% 5.3%	-	-	-	-
G8 併用 100.0	3 0.9%	-	-	3 100.0% 1.9% 0.9%	-	-	-
G9 88.8	9 2.8%	8 88.9% 14.8% 2.5%	1 11.1% 1.4% 0.3%	-	-	-	-
G10 106.5	24 7.5%	-	-	24 100.0% 4.8% 7.5%	-	-	-
G11 158.0	2 0.6%	-	-	-	-	-	2 100.0% 9.5% 0.6%
G12 95.0	15 4.7%	-	15 100.0% 21.1% 4.7%	-	-	-	-

表-2-1 状況類似別価格比集計表

	合計	90未満	100未満	110未満	120未満	150未満	180未満
合計	322 100.0%	54 16.8%	71 22.0%	162 50.3%	3 0.9%	11 3.4%	21 6.5%
G13 併用 168.0	1 0.3%	-	-	-	-	-	1 100.0%
	-	-	-	-	-	-	4.8%
	-	-	-	-	-	-	0.3%
G14 併用 120.0	3 0.9%	-	-	-	-	3 100.0%	-
	-	-	-	-	-	27.3%	-
	-	-	-	-	-	0.9%	-
G15 併用 176.9	13 4.0%	-	-	-	-	-	13 100.0%
	-	-	-	-	-	-	61.9%
	-	-	-	-	-	-	4.0%
G16 99.0	32 9.8%	-	23 71.9%	9 28.1%	-	-	-
	-	-	32.4%	5.6%	-	-	-
	-	-	7.1%	2.8%	-	-	-
G17 102.2	40 12.4%	-	10 100.0%	-	-	-	-
	-	-	14.1%	-	-	-	-
	-	-	3.1%	-	-	-	-
G18 166.7	4 1.2%	-	-	-	-	-	4 100.0%
	-	-	-	-	-	-	19.0%
	-	-	-	-	-	-	1.2%
G19 99.6	20 6.2%	-	5 25.0%	15 75.0%	-	-	-
	-	-	7.0%	9.3%	-	-	-
	-	-	1.6%	4.7%	-	-	-
G20 77.0	23 7.1%	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

表-2-2 用途地区別価格比集計表

表側 用途地区、表頭 価格比、対象ケース 322

	合計	90未満	100未満	110未満	120未満	150未満	180未満
合計 $m=103.7$	322 100.0%	54 16.8%	71 22.0%	162 50.3%	3 0.9%	11 3.4%	21 6.5%
併用住宅 154.1	35 10.9%	-	-	3 8.6%	-	11 31.4%	21 60.0%
	-	-	-	1.9%	-	100.0%	100.0%
	-	-	-	0.9%	-	3.4%	6.5%
普通住宅 87.5	287 89.1%	54 18.8%	71 24.7%	159 55.4%	3 1.0%	-	-
	-	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	-	-
	-	16.8%	22.0%	49.4%	0.9%	-	-

以上より、今回の状況類似地域の区分は、比準表との関連でこれを適切に区分せずに適用した場合、相当数の路線の価格があるべき適切な時価から乖離することとなるので、比率表との関連で複数の地域区分が必要となる。以上の点から今回の区分結果はほぼ妥当なものといえよう。

3-4 まとめ

状況類似地域の区分は、単独でこれが正しい区分結果であるというものはない。なぜならば、状況類似地域の区分は、比準表の組み立て方及び標準宅地の価格と相互に関連し、補完しあってはじめて、妥当な価格の評定が行いうるものであるからである。

また、今回のモデル地区での区分結果を一般的なものと比べた場合には、やや細分化しすぎているようにみえる結果となっている。これは、この地区が中心駅から比較的近い旧市街地であるという特性によるものと思われる。したがって、他の地区で状況類似の区分を検討する場合は、まず地区の特性とくに価格水準を検討し、比準表でどのような要因を取り上げ、どのように組み立てるのかということを同時に検討しながら行うことが必要である。

資料一

土 地 價 格 比 準 表

(住 宅 系)

資料一

土壤其淋面風土

(集三十一)

土 地 価 格 比 準 表

要 因 名		道 路 幅 面				數 量 化 I 類 の 結 果 計 算 さ れ た 比 準 表						標 準 宅 地 評 定 用 と し て 決 定 し た 比 準 表						その他の路線低評定用として決定した比準表					
評定する 地点 (%)	1 ~4 m	2 ~6 m	3 ~8 m	4 以上	完買 実例地 (%)	1 ~2 m 未満	2 ~3 m	3 ~4 m	4 ~5 m	5 ~6 m 以上	6 m 以上	その他 標準 宅地	路線 (%)	1 ~2 m 未満	2 ~3 m	3 ~4 m	4 ~5 m	5 ~6 m 以上	6 m 以上				
1 ~4 m	0	+ 6	+ 15	+ 18	1 2 m 未満	0	2	4	7	9	11	1 2 m 未満	0	2	4	7	9	11					
2 ~6	- 6	0	+ 8	+ 11	2 ~3	- 2	0	2	4	6	9	2 ~3	- 2	0	2	4	6	9					
3 ~8	- 13	- 8	0	+ 3	3 ~4	- 4	- 2	0	2	4	6	3 ~4	- 4	- 2	0	2	4	6					
4 8 m 以上	- 15	- 10	- 3	0	4 ~5	- 6	- 4	- 2	0	2	4	4 ~5	- 6	- 4	- 2	0	2	4					
5	- 6	- 8	- 6	- 2	5 ~6	- 8	- 6	- 4	- 2	0	2	5 ~6	- 8	- 6	- 4	- 2	0	2					
6 6 m 以上	- 10	- 8	- 6	- 2	6 6 m 以上	- 10	- 8	- 6	- 4	- 2	0	6 6 m 以上	- 10	- 8	- 6	- 4	- 2	0					

今回の分析結果

今回の比準表 <前回間接>

今回の比準表 <前回間接>

評定する 地点 (%)		完買 実例地 (%)				標 準 宅 地						その他の路線 (%)						
基準と する地点	1 4 m 以下	2 5 ~7 m	3 8 m 以上	4 m 以下	5 ~7 m	8 m 以上	1 2 m 未満	2 ~3 m	3 ~4 m	4 ~5 m	5 ~6 m 以上	6 m 以上	1 2 m 未満	2 ~3 m	3 ~4 m	4 ~5 m	5 ~6 m 以上	6 m 以上
1 4 m 以下	0	+ 3	+ 15	1 2 m 未満	0	2	4	7	9	11	1 2 m 未満	0	2	4	7	9	11	
2 5 ~7 m	- 3	0	+ 12	2 ~3	- 2	0	2	4	6	9	2 ~3	- 2	0	2	4	6	9	
3 8 m 以上	- 13	- 10	0	3 ~4	- 4	- 2	0	2	4	6	3 ~4	- 4	- 2	0	2	4	6	
4 ~5	- 6	- 4	- 2	0	2	4	6	9	11	4 ~5	- 6	- 4	- 2	0	2	4	6	
5 ~6	- 8	- 6	- 4	- 2	0	2	4	6	9	5 ~6	- 8	- 6	- 4	- 2	0	2	4	
6 6 m 以上	- 10	- 8	- 6	- 4	- 2	0	2	4	6	6 6 m 以上	- 10	- 8	- 6	- 4	- 2	0	2	

道路幅員についての分析結果は前回とはほぼ同様の結果となり、前回の比準表は今回についても妥当であると判断されたため、前回と同様の比準表とする。

要因名		道路の結果計算された比率表		標準宅地評定用として決定した比率表		他の路線価率用として決定した比率表		
評定する地点 (%)	基準とする地点	完買 実例地 (%)	1 標準 宅地	2 標準 宅地	1 普	2 劣	1 普	2 劣
1	普	0 - 8	1	普	0 - 5	1	普	0 - 5
2	劣	+ 6 0	2	劣	+ 5 0	2	劣	+ 5 0

今回の分析結果		<前回同様>		今回の比率表		<前回同様>		
評定する地点 (%)	基準とする地点	完買 実例地 (%)	1 標準 宅地	2 標準 宅地	1 普	2 劣	1 普	2 劣
1	普	0 - 12	1	普	0 - 5	1	普	0 - 5
2	劣	+ 14 0	2	劣	+ 5 0	2	劣	+ 5 0

今回の分析結果は、前回と比較して格差が拡大したが、これは継続の有無等その他の街路条件による影響を含むためと考えられる。比率表は前回と同様の比率表とする。

要因名		結果の有無		標準化した比率表		標準地評定用として決定した比率表		他の路線評定用として決定した比率表	
評定する地点 (%)	1 2	売買実例地 (%)		標準宅地	有	無	標準宅地	有	無
		標準	宅地						
1	普	0	-4	1	普	0	-2	1	普
2	劣	+4	0	2	劣	+2	0	2	劣

今回の比率表		<前回と同様>		今回の比率表 <前回と同様> <前回と同様>	
評定する地点 (%)	1 2	売買実例地 (%)		標準宅地	有
		標準	宅地		
1	普	0	-2	1	普
2	劣	+2	0	2	劣

今回の分析では、採用されなかった。

今回の分析では、測量が「無」に該当するサンプルが少なく、説明数値として採用できなかつた。比率表は、前回のものが妥当であると判断し、前回と同様とする。

要因名 下駄駅への直線距離

数量化 I 類の結果計算された比率表

評定する 地点 (96) km	標準宅地・その他の路線価評定用として決定した直線式				
	1	2	3	4	5
直線距離 指数					
0 Km	131				
1	119				
2	109				
1 ~ 1 km	0	-7	-13	-17	-24
2 ~ 2	+7	0	-6	-11	-19
3 ~ 3	+14	+7	0	-5	-13
4 ~ 5	+20	+12	+5	0	-9
5 5 Km以上	+32	+23	+15	+10	0

今回の分析結果

評定する 地点 (96) km	今回の比率表				
	1	2	3	4	
直線距離 指数					
0 Km	145				
1	125				
2	110				
1 ~ 1.5 km	0	-14	-25	-31	
2 ~ 3	+16	0	-13	-20	
3 ~ 5	+33	+15	0	-8	
5 5 Km以上	+45	+25	+9	0	

今回の分析においては、高崎駅から 1 Km以内のサンプルが少なかったため、距離の区分を若干変えたが、前回の分析結果と比べるとやや勾配が急になっている。
 そこで、標準宅地評定用の比率表は、分析結果を尊重し、やや勾配を強めるが、その他の路線価評定用の比率表は、同一状況類似地域内ということを考慮して、勾配をやや弱める。

要因名 バス停への直線距離
数量化 I 種の結果計算された比率表

他の路線価評定用として決定した比率表						他の路線価評定用として決定した比率表					
評定する地点 (96)	実例地 (%)					標準	実例地 (%)				
	1 バス 停 を な い する 地点	2 ス わ を な い する 地点	3 m 未 満	4 ~300 m	5 以上		1 バス 停 を な い する 地点	2 ス わ を な い する 地点	3 m 未 満	4 ~400 m	5 以上
1バスを使わない	0	-2	-4	-5	-8	1バスを使わない	0	-2	-4	-6	-8
2~200m未満	+2	0	-2	-3	-6	2~200m未満	+2	0	-2	-4	-6
3~300	+4	+2	0	-1	-4	3~400	+4	+2	0	-2	-4
4~500	+5	+3	+1	0	-3	4~600	+6	+4	+2	0	-2
5 500m以上	+9	+6	+4	+3	0	5 600m以上	+9	+6	+4	+2	0

今回の比率表						今回の比率表					
評定する地点 (96)	実例地 (%)					標準	実例地 (%)				
	1 バス 停 を な い する 地点	2 ス わ を な い する 地点	3 m 未 満	4 ~300 m	5 以上		1 バス 停 を な い する 地点	2 ス わ を な い する 地点	3 m 未 満	4 ~400 m	5 以上
1バスを使わない	0	-3	-5	0	-1	0	0	-1	-2	-3	0
2~200m未満	0	-3	-5	0	-1	-3	2~200m未満	0	0	-1	-2
2~300	+2	0	-3	+1	+1	0	-1	-2	+1	0	-2
3 300m以上	+5	+2	0	+2	+1	0	-1	-2	+1	0	-1

今回の分析においては、格差がやや弱まり、相対的にバス停への距離が土地価格に及ぼす影響が弱まっていることが認められる。そこで、比率表は前回の格差を縮小し、上記のとおりとした。

要因名 第一種・第二種大型店舗への直線距離						標準宅地評定用として決定した比率表						他の路線価評定用として決定した比率表					
評定する地点 (%)	先買 東側地 (%)~500 m未満					標準 宅地 m未満	先買 東側地 (%)~500 m未満					標準 宅地 m未満	他の路線価 (%)~500 m未満				
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5		1	2	3	4	5
1~500m未満	0	-1	-6	-14	-19		0	-1	-3	-5	-7		0	-1	-3	-5	-7
2~1000	+1	0	-5	-13	-18		+1	0	-2	-4	-6		+1	0	-2	-4	-6
3~1500	+6	+5	0	-8	-14		+3	+2	0	-2	-4		+3	+2	0	-2	-4
4~2000	+16	+15	+8	0	-6		+5	+4	+2	0	-2		+4	+2	0	-2	
5 2000m以上	+23	+22	+16	+6	0		+7	+6	+4	+2	0		+7	+6	+4	+2	0

今回の分析結果						今回の比準表<前回面接>						今回の比準表					
評定する地点 (%)	先買 東側地 (%)~500 m未満					標準 宅地 m未満	先買 東側地 (%)~500 m未満					標準 宅地 m未満	他の路線価 (%)~500 m未満				
	1	2	3	4	5		1	2	3	4	5		1	2	3	4	5
1~500m未満	0	-1	-8	-18			0	-1	-3	-5	-7		0	-1	-2	-3	-4
2~1000	+1	0	-7	-17			+1	0	-2	-4	-6		+1	0	-1	-2	-3
3~1500	+9	+8	0	-11			+3	+2	0	-2	-4		+2	+1	0	-1	-2
4 1500m以上	+22	+20	+11	0			+5	+4	+2	0	-2		+3	+2	+1	0	-1
5 2000m以上	+7	+6	+4	+2	0		+7	+6	+4	+2	0		+4	+3	+2	+1	0

前回とほぼ同様の分析結果となった。そこで、比準表は、標準宅地評定用のものは前回と同様とするが、その他の路線価評定用のものは、同一状況類似地域内ということを考慮して、やや格差率を縮小した。

要因名		商業業界の結果計算された比率表			標準宅地評定用として決定した比率表			他の路線価評定用として決定した比率表		
数量化1類の結果	度	1	2	3	1	2	3	1	2	3
評定する地点 (%)	0%～40% 未満	事例地 (%)	0%～20% 未満	～40%	その他 路線 (%)	0%～20% 未満	～40%	その他 路線 (%)	0%～20% 未満	～40%
基準とする地点		標準 宅地			標準 宅地			標準 宅地		
1 0%	0 + 4	1 0%	0 + 2	+ 4	1 0%	0 + 2	+ 4	1 0%	0 + 2	+ 4
2 ～40%未満	- 4 0	2 ～20%	- 2	0 + 2	2 ～20%	- 2	0 + 2	2 ～40%未満	- 4 - 2	0
3		3 ～40%未満	- 4	- 2 0	3 ～40%未満	- 4	- 2 0	3 ～40%以上	- 4 - 2 0	

今回の分析結果		今回の比率表			今回の比率表			今回の比率表		
要因名	度	1	2	3	要因名	度	1	2	3	
評定する地点 (%)	0%～40% 未満	事例地 (%)	0%～40% 以上	～40%	その他 路線 (%)	0%～40% 以上	～40%	その他 路線 (%)	0%～40% 以上	～40%
基準とする地点		標準 宅地			標準 宅地			標準 宅地		
1 0%	0 + 4	1 0%	0 + 2	+ 4	1 0%	0 + 2	+ 4	1 0%	0 + 2	+ 4
2 ～40%未満	- 4 0	2 ～40%	- 2	0 + 2	2 ～40%	- 2	0 + 2	2 ～40%以上	- 4 - 2	0
3 40%以上	- 4 0	3 ～40%以上	- 4	- 2 0	3 ～40%以上	- 4	- 2 0	3 ～40%以上	- 4 - 2 0	

今回の分析においては、説明変数として採用されなかつたが、比率表は前のものとの密度区分をやや修正して、上記のとおりとした。

要因名		区画面積の結果算された比率表		地区内外		標準宅地評定用として決定した比率表		その他の路線価評定用として決定した比率表	
評定する地点 基準とする地点	(%)	内		外		内		外	
		標準	宅地	実例地	(%)	内	外	内	外
1	内	0	-2	1	内	0	-5	1	内
2	外	+2	0	2	外	+5	0	2	外

今回の分析結果									
今回の比率表<前回同様>									
評定する地点 基準とする地点	(%)	内		外		内		外	
		標準	宅地	実例地	(%)	内	外	内	外
1	内	0	-17	1	内	0	-5	1	内
2	外	+15	0	2	外	+5	0	2	外

今回の分析では、前回よりかなり格差率が拡大したが、これは「下水の有無」や「ガスの有無」といった他の説明変数との関連があるためと考えられる。

そこで、比率表は前回のものと同様のものを採用することとした。

要因名		供給処理施設			数量化1類の結果計算された比率表			標準宅地評定用として決定した比率表			その他の路線価評定用として決定した比率表		
評定する地点	(%)	1	2	3	売買実例地	1	2	3	標準宅地	1	2	3	
標準とする地点とする地点		どちらも無い	どちら有り	どちら無い	標準宅地	どちら有り	どちら無い	どちら無い	標準宅地	どちら有り	どちら無い	どちら無い	
1 両方有り	0	-8	-16	1 両方有り	0	-5	-9	1 両方有り	0	-5	-9		
2 どちらか有り	+8	0	-9	2 どちらか有り	+5	0	-5	2 どちらか有り	+5	0	-5		
3 どちらも無い	+19	+10	0	3 どちらも無い	+10	+5	0	3 どちらも無い	+10	+5	0		

評定する地点		下水			ガス			その他の路線価評定用として決定した比率表					
評定する地点	(%)	1	2	標準宅地	1	2	標準宅地	1	2	標準宅地	1	2	
標準とする地点とする地点		有	無	標準宅地	有	無	標準宅地	有	無	標準宅地	有	無	
1 有	0	+4	1 有	0	-4	1 有	0	-4	1 有	0	-4		
2 無	-4	0	2 無	+4	0	2 無	+4	0	2 無	+4	0		

前回の分析では、「下水の有無」と「都市ガスの有無」を合わせて1つの説明変数となっていたが、今回の分析では、それぞれが説明変数となつたので、比率表も2つに区分する。なお、都市ガスの格差率は分析の結果ではなくなり大きい事となつたが、これは高崎への距離や区画整理地区の内外といった変数と関連があるためと考えられる。そこで、これについては、実務上の経験値を参考として、上記のとおりとした。

要因名			新幹線への直線距離 を算出した結果						既存宅地評定用として決定した出発表						その他の路線評定用として決定した出発表															
評定する地点 (%)	実例地			既存宅地評定用として決定した出発表						その他の路線評定用として決定した出発表																				
	1	2	3	未満		~25m		~50m		~100m		~200m		~300m		300m以上		未満		~25m		~50m		~100m		~200m		~300m		300m以上
基準とする地点	1~100m未満	~100~300m	300m以上	未満				未満				未満				未満				未満				未満				未満		
1~100m未満	0	+1	+22	未満				未満				未満				未満				未満				未満				未満		
2~300	-1	0	+21	未満				未満				未満				未満				未満				未満				未満		
3 300m以上	-18	-17	0	未満				未満				未満				未満				未満				未満				未満		

今回の分析結果			今回の比較表<前回同様>						今回の比較表						その他の路線評定用として決定した出発表						既存宅地評定用として決定した出発表							
評定する地点 (%)	実例地			既存宅地評定用として決定した出発表						その他の路線評定用として決定した出発表																		
	1	2	3	未満				未満		未満					未満			未満			未満			未満			未満	
1~25m未満	0	0	0	0	+6	+6	+6	0	+9	+9	+9	+9	+9	+9	0	+11	0	0	+6	+6	+6	+6	+6	+6	+9	+9	+9	+11
2~50	0	0	0	0	+6	+6	+6	0	+9	+9	+9	+9	+9	+9	0	+11	0	0	+6	+6	+6	+6	+6	+6	+9	+9	+9	+11
3~100	-5	-5	0	0	+3	+3	+3	0	+5	+5	+5	+5	+5	+5	0	+11	-5	-5	0	+3	+3	+3	+3	+3	+3	+5	+5	+5
4~200	-8	-8	-3	0	0	0	0	-3	0	0	0	0	0	0	-2	0	-8	-8	-3	0	0	0	0	0	0	+2	+2	
5~300	-8	-8	-3	0	0	0	0	-3	0	0	0	0	0	0	-2	0	-8	-8	-3	0	0	0	0	0	0	+2	+2	
6 300m以上	-10	-10	-5	-2	-2	-2	-2	-10	-10	-5	-5	-5	-5	-5	-2	-2	-10	-10	-5	-5	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	

今回の分析では、説明変数として採用されなかった。

今回の分析結果

今回の分析では、サンプルの限りにより、説明変数として採用されなかつたが、前回と同様の比較表とした。

要因名	汚水処理場への直線距離						数量化I類の結果計算された比率表						標準宅地評定用として決定した比率表						その他の路線評定用として決定した比率表								
	実例地 (%)		未満		以上		実例地 (%)		未満		以上		標準 宅地		実例地 (%)		未満		以上		標準 宅地		実例地 (%)		未満		以上
	1	2	3	4	5	6		1	2	3	4	5	6		1	2	3	4	5	6		1	2	3	4	5	6
1～25m未満	0	0	0	+1	+2	+2	1～25m未満	0	0	0	0	0	0	1～25m未満	0	0	0	+1	+2	+2	1～25m未満	0	0	0	+1	+2	+2
2～50	0	0	0	+1	+2	+2	2～50	0	0	0	0	0	0	2～50	0	0	0	+1	+2	+2	2～50	0	0	0	+1	+2	+2
3～100	0	0	0	+1	+2	+2	3～100	0	0	0	0	0	0	3～100	0	0	0	+1	+2	+2	3～100	0	0	0	+1	+2	+2
4～200	-1	-1	-1	0	+1	+1	4～200	-1	-1	-1	-1	0	0	4～200	-1	-1	-1	0	+1	+1	4～200	-1	-1	-1	0	+1	+1
5～300	-2	-2	-2	-1	0	0	5～300	-2	-2	-2	-1	0	0	5～300	-2	-2	-2	-1	0	0	5～300	-2	-2	-2	-1	0	0
6～300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0	6～300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0	6～300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0	6～300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0

今回の分析結果

今回の比率表<前回同様>

実例地 (%)	今回の比率表<前回同様>						今回の比率表																				
	未満		以上		未満		実例地 (%)		未満		以上		未満		実例地 (%)		未満		以上		未満		実例地 (%)		未満		以上
	1	2	3	4	5	6		1	2	3	4	5	6		1	2	3	4	5	6		1	2	3	4	5	6
1～25m未満	0	0	0	+1	+2	+2	1～25m未満	0	0	0	0	0	0	1～25m未満	0	0	0	+1	+2	+2	1～25m未満	0	0	0	+1	+2	+2
2～50	0	0	0	+1	+2	+2	2～50	0	0	0	0	0	0	2～50	0	0	0	+1	+2	+2	2～50	0	0	0	+1	+2	+2
3～100	0	0	0	+1	+2	+2	3～100	0	0	0	+1	+2	+2	3～100	0	0	0	+1	+2	+2	3～100	0	0	0	+1	+2	+2
4～200	-1	-1	-1	0	+1	+1	4～200	-1	-1	-1	0	+1	+1	4～200	-1	-1	-1	0	+1	+1	4～200	-1	-1	-1	0	+1	+1
5～300	-2	-2	-2	-1	0	0	5～300	-2	-2	-2	-1	0	0	5～300	-2	-2	-2	-1	0	0	5～300	-2	-2	-2	-1	0	0
6～300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0	6～300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0	6～300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0	6～300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0

データ上の制約から説明変数とはならなかったが、住環境への影響を考慮して、前回と同様の比率表とした。
以下、危険・燃耗施設への距離に関する比率表は前回と同様のもとのとした。

要因名	構造工場への直線距離 数量化1類の結果計算された比準表	標準宅地評定用として決定した比準表						その他の路線距離評定用として決定した比準表							
		充実 実例地 (%)	1 未満	2 ~25m	3 ~50m	4 ~100m	5 ~200m	6 ~300m 以上	標準 宅地 (%)	1 未満	2 ~25m	3 ~50m	4 ~100m	5 ~200m	6 ~300m 以上
1 ~ 25m未満	0	0	0	+1	+2	+2	1 ~ 25m未満	0	0	0	+1	+2	+2		
2 ~ 50	0	0	0	+1	+2	+2	2 ~ 50	0	0	0	+1	+2	+2		
3 ~ 100	0	0	0	+1	+2	+2	3 ~ 100	0	0	0	+1	+2	+2		
4 ~ 200	-1	-1	-1	0	+1	+1	4 ~ 200	-1	-1	-1	0	+1	+1		
5 ~ 300	-2	-2	-2	-1	0	0	5 ~ 300	-2	-2	-2	-1	0	0		
6 300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0	6 300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0		

決定の理由　・データ上の制約から、モデル式の説明変数とはならなかったが、住環境への影響があると判断し、前回と同様上記のどおり決定した。

適用方法　・当該要因の認定は、座標処理により直線距離を算定して行っているため、当該施設の規模を考慮することが必要となる。ここでは、上記比準表の距離ランクにそれぞれ90mを加えて適用するものとする。

要因名		苗市場への直線距離						標準宅地評定用として決定した比率表						他の路線距離用として決定した比率表								
数量化I類の結果計算された比率表		実例地 (%)	1	2	3	4	5	6	標準 宅地	1~25m未満	~50	~100	~200	~300	300m 以上	標準 宅地	1~25m未満	~50	~100	~200	~300	300m 以上
1~25m未満	0	0	0	+1	+2	+2			1~25m未満	0	0	0	0	0	0	+1	+2	+2				
2~50	0	0	0	+1	+2	+2			2~50	0	0	0	0	0	0	+1	+2	+2				
3~100	0	0	0	+1	+2	+2			3~100	0	0	0	0	0	0	+1	+2	+2				
4~200	-1	-1	-1	0	+1	+1			4~200	-1	-1	-1	0	+1	+1							
5~300	-2	-2	-2	-1	0	0			5~300	-2	-2	-2	-1	0	0							
6~300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0			6~300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0							

決定の理由　・データ上の制約から、モデル式の説明変数とはならなかったが、住環境への影響があると判断し、前回と同じ上記のとおり決定した。

適用方法

・当該要因の測定は、座標処理により直線距離を算定して行っているため、当該施設の規模を考慮する必要となる。ここでは、上記比率表の距離ランクにそれぞれ50mを加えて適用するものとする。

要因名		市街地への直線距離						標準宅地評定用として決定した比率表						その他の路線距離評定用として決定した比率表						
標準化 I 類の結果計算された比率表																				
実例地 (96)	標準 宅地 未満	先買						後建 宅地 未満						先買						
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	
1～25m未満	0	0	0	+1	+2	+2		1～25m未満	0	0	+1	+2	+2		1～25m未満	0	0	+1	+2	+2
2～50	0	0	0	+1	+2	+2		2～50	0	0	0	0	0		2～50	0	0	+1	+2	+2
3～100	0	0	0	+1	+2	+2		3～100	0	0	0	0	0		3～100	0	0	+1	+2	+2
4～200	-1	-1	-1	0	+1	+1		4～200	-1	-1	-1	-1	0		4～200	-1	-1	-1	-1	+1
5～300	-2	-2	-2	-1	0	0		5～300	-2	-2	-2	-2	-1		5～300	-2	-2	-2	-1	0
6～300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0		6～300m以上	-2	-2	-2	-2	-1		6～300m以上	-2	-2	-2	-1	0

決定の理由　・アーチ上での判断から、モデル式の説明変数とはならなかつたが、住環境への影響があると判断し、前回と同様上記のとおり決定した。

適用方法　・当該要因の測定は、座標処理により直線距離を算定して行つているため、当該施設の規模を考慮する必要となる。ここでは、上記比率表の距離ランクにそれぞれ40mを加えて適用するものとする。

要因名	直線距離 を算出した結果 のうち 該当する 割合	距離評定用として決定した比率表						他の路線評定用として決定した比率表						
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	6	
売買実例地 (%)	25m未満	~50	~100	~200	~300	300m以上		25m未満	~50	~100	~200	~300	300m以上	
標準宅地	未満						標準宅地	未満						
1	1~25m未満	0	0	0	+1	+2	+2	1~25m未満	0	0	0	+1	+2	+2
2	2~50	0	0	0	+1	+2	+2	2~50	0	0	0	+1	+2	+2
3	3~100	0	0	0	+1	+2	+2	3~100	0	0	0	+1	+2	+2
4	4~200	-1	-1	-1	0	+1	+1	4~200	-1	-1	0	+1	+1	
5	5~300	-2	-2	-2	-1	0	0	5~300	-2	-2	-1	0	0	
6	300m以上	-2	-2	-2	-1	0	0	300m以上	-2	-2	-1	0	0	

決定的理由　・データ上の制約から、モデル式の説明変数とはならなかったが、住環境への影響があると判断し、前回と同様上記のとおり決定した。

適用方法　・当該要因の確定は、座標処理により直線距離を算定して行っているため、当該施設の規模を考慮することが必要となる。ここでは、上記比率表の距離ランクにそれぞれ15mを加えて適用するものとする。

要因名	ガスタンクへの直線距離	数量化I類の結果計算された比率表						標準宅地評定用として決定した比率表						他の路線価評定用として決定した比率表								
		売買実例地(96)～25m未満	25m～50	50～100	100～200	200～300	300m以上	標準宅地	その他路線(96)～25m未満	25m～50	50～100	100～200	200～300	300m以上	標準宅地	その他	1	2	3	4	5	6
1～25m未満	0	0	0	+1	+1	+1		1～25m未満	0	0	0	0	0	+	1	+1	+1	+1	+1	+1	+1	
2～50	0	0	0	+1	+1	+1		2～50	0	0	0	0	0	+	1	+1	+1	+1	+1	+1	+1	
3～100	0	0	0	+1	+1	+1		3～100	0	0	0	0	0	+	1	+1	+1	+1	+1	+1	+1	
4～200	-1	-1	-1	0	0	0		4～200	-1	-1	-1	0	0									
5～300	-1	-1	-1	0	0	0		5～300	-1	-1	-1	0	0									
6～300m以上	-1	-1	-1	0	0	0		6～300m以上	-1	-1	-1	0	0									

決定の理由　・データ上の制約から、モデル式の説明妥当とはならなかったが、生環境への影響があると判断し、前回と同様上記のどおり決定した。

適用方法　・当該要因の選定は、座標処理により直線距離を算定して行っているため、当該施設の規模を考慮する必要となる。ここでは、上記比標準の距離ランクにそれを30mを加えて適用するものとする。

要因名	オイルタンクへの直線距離 量化1類の結果計算された比率表	標準宅地評定用として決定した比率表						他の路線評定用として決定した比率表					
		1	2	3	4	5	6	その他	1	2	3	4	5
売買 実例地 (%)	25m 未満	~50	~100	~200	~300	300m 以上		路線 (%)	~25m 未満	~50	~100	~200	300m 以上
標準 宅地							その他						
1~25m未満	0	0	0	+1	+1	+1	1~25m未満	0	0	+1	+1	+1	+1
2~50	0	0	0	+1	+1	+1	2~50	0	0	+1	+1	+1	+1
3~100	0	0	0	+1	+1	+1	3~100	0	0	+1	+1	+1	+1
4~200	-1	-1	-1	0	0	0	4~200	-1	-1	0	0	0	0
5~300	-1	-1	-1	0	0	0	5~300	-1	-1	0	0	0	0
6 300m以上	-1	-1	-1	0	0	0	6 300m以上	-1	-1	0	0	0	0

決定の理由　・データ上の制約から、モデル式の説明変数はならなかったが、生環境への影響があると判断し、前回と同様上記のとおり決定した。

適用方法

・当該要因の測定は、座標処理により直線距離を算定して行っているため、当該施設の規模を考慮する必要となる。ここでは、上記出率表の距離ランクにそれぞれ90mを加えて適用するものとする。

要因名	変電所への直線距離 換算 I 類の結果計算された比率表	標準宅地評定用として決定した比率表						その他路線評定用として決定した比率表									
		売買	1	2	3	4	5	6	標準 (%)	~25m 未満	~50 ~100	~200 ~300	300m 以上	標準 (%)	~25m 未満	~50 ~100	~200 ~300
標準 宅地	1 ~ 25m未満	0	0	0	+ 1	+ 1	+ 1	1 ~ 25m未満	0	0	0	+ 1	+ 1	+ 1	+ 1	+ 1	+ 1
標準 宅地	2 ~ 50	0	0	0	+ 1	+ 1	+ 1	2 ~ 50	0	0	0	+ 1	+ 1	+ 1	+ 1	+ 1	+ 1
標準 宅地	3 ~ 100	0	0	0	+ 1	+ 1	+ 1	3 ~ 100	0	0	0	+ 1	+ 1	+ 1	+ 1	+ 1	+ 1
標準 宅地	4 ~ 200	- 1	- 1	- 1	0	0	0	4 ~ 200	- 1	- 1	- 1	0	0	0	0	0	0
標準 宅地	5 ~ 300	- 1	- 1	- 1	0	0	0	5 ~ 300	- 1	- 1	- 1	0	0	0	0	0	0
標準 宅地	6 300m以上	- 1	- 1	- 1	0	0	0	6 300m以上	- 1	- 1	- 1	0	0	0	0	0	0

決定の理由　データ上の制約から、モデル式の説明変数とはならなかったが、住環境への影響があると判断し、前回と同様のとおり決定した。

適用方法　・当該要因の測定は、座標処理により直線距離を算定して行っているため、当該施設の規模を考慮する事が必要となる。ここでは、上記比率表の距離ランクにそれぞれ40mを加えて適用するものとする。

要因名		用途地域			結果計算された比率表					標準宅地評定用として決定した比率表					その他の路線価評定用として決定した比率表									
解定する	地点	1	2	3	売買	実例地 (96)	1	2	3	4	売買	実例地 (96)	1	2	3	4	売買	実例地 (96)	1	2	3	4		
(%)生住 専専居	工業 整				標準 宅地	生住 専専居	近商 専専居	埠工 商業	埠工 工業	國 整	標準 宅地	生住 専専居	近商 専専居	埠工 商業	埠工 工業	國 整	標準 宅地	生住 専専居	近商 専専居	埠工 商業	埠工 工業	國 整		
1 生専 -生専・住居	0	-12	-18								1 住専 -1住専・住居	0	+10	-10	-25									
2 増工・工業	+14	0	-7								2 近商・商業	-9	0	-18	-32									
3 開 整	+23	+7	0								3 増工・工業	+11	+22	0	-17									
											4 國 整	+33	+47	+20	0									
今回の分析結果																								
解定する	地点	1	2		売買	実例地 (96)	1	2	3	4	売買	実例地 (96)	1	2	3	4	売買	実例地 (96)	1	2	3	4		
(%)市 街 化	整				標準 宅地	生住 専専居	近商 専専居	埠工 商業	埠工 工業	國 整	標準 宅地	生住 専専居	近商 専専居	埠工 商業	埠工 工業	國 整	標準 宅地	生住 専専居	近商 専専居	埠工 商業	埠工 工業	國 整		
1 市街化	0	-13									1 住専 -1住専・住居	0	+10	-10	-25									
2 開 整	+15	0									2 近商・商業	-9	0	-18	-32									
											3 増工・工業	+11	+22	0	-17									
											4 國 整	+33	+47	+20	0									
今回の比率表																								
解定する	地点	1	2		売買	実例地 (96)	1	2	3	4	売買	実例地 (96)	1	2	3	4	売買	実例地 (96)	1	2	3	4		
(%)市 街 化	整				標準 宅地	生住 専専居	近商 専専居	埠工 商業	埠工 工業	國 整	標準 宅地	生住 専専居	近商 専専居	埠工 商業	埠工 工業	國 整	標準 宅地	生住 専専居	近商 専専居	埠工 商業	埠工 工業	國 整		
1 市街化	0	-13									1 住専 -1住専・住居	0	+10	-10	-25									
2 開 整	+15	0									2 近商・商業	-9	0	-18	-32									
											3 増工・工業	+11	+22	0	-17									
											4 國 整	+33	+47	+20	0									

今回の分析では、前回に比べて格差率がやや縮小しているが、比率表は前回のものと同様とした。

要因名		位置関係				数量化 I 型の結果計算された比率表				標準宅地評定用として決定した比率表				4 地区の区分図			
評定する 基準と する地点 (%)	地点 区 1 2 3 4	実例地 (%)				標準 宅地				実例地 (%)				標準 宅地			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
1 地区 1	0	+ 9	- 12	- 27		1 地区 1	0	+ 9	- 12	- 27							
2 地区 2	- 8	0	- 19	- 33		2 地区 2	- 8	0	- 19	- 33							
3 地区 3	+ 14	+ 24	0	- 17		3 地区 3	+ 14	+ 24	0	- 17							
4 地区 4	+ 37	+ 49	+ 21	0		4 地区 4	+ 37	+ 49	+ 21	0							

今回の分析結果		今回の出率表															
評定する 基準と する地点 (%)	地点 区 1 2 3 4	実例地 (%)				標準 宅地				実例地 (%)				標準 宅地			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
1 地区 1	0	+ 11	- 20	- 29		1 地区 1	0	+ 11	- 20	- 29							
2 地区 2	- 10	0	- 28	- 36		2 地区 2	- 10	0	- 28	- 36							
3 地区 3	+ 25	+ 39	0	- 11		3 地区 3	+ 25	+ 39	0	- 11							
4 地区 4	+ 41	+ 56	+ 13	0		4 地区 4	+ 41	+ 56	+ 13	0							

今回の分析結果は前回とほぼ同様の結果となった。そこで、比率表は今回の分析結果を尊重して、上記のとおり採用することとした。なお、当該出率表は路線価評定用としては使用しない。

資 料—2

路 線 マ ス タ 一 一 覧 表

*** 路線マスター一覧表 ***

PAGE 1

路線番号	ルート名	主要路線	川途地区	輔助	駅距離	商業施設	ガス	下水	川途地域	谷村	区画	町 価	試算時価	比率
10001	1	10001	横川住宅	60	1370	5	1	1	前森地域	400	1	210000	291000	138
10002	1	10001	横川住宅	60	1440	4	1	1	住居地域	200	1	187000	260000	139
10003	1	10001	横川住宅	60	1460	5	1	1	住居地域	200	1	176000	246000	139
10004	1	10001	横川住宅	73	1580	2	1	1	住居地域	200	1	139000	194000	141
10005	1	10001	横川住宅	56	1520	3	1	1	住居地域	200	1	158000	218000	137
10006	1	10001	横川住宅	80	1610	2	1	1	住居地域	200	1	139000	196000	141
20001	2	20001	横川住宅	40	1480	6	1	1	中森美術館地城	400	1	153000	126000	82
20002	2	20001	横川住宅	25	1570	1	1	1	中森美術館地城	400	1	140000	115000	82
20003	2	20001	横川住宅	36	1580	1	1	1	中森美術館地城	200	1	143000	118000	82
20004	2	20001	横川住宅	21	1550	1	1	1	中森美術館地城	200	1	140000	115000	82
20005	2	20001	横川住宅	24	1510	4	1	1	前森地域	400	1	147000	120000	81
20006	2	20001	横川住宅	36	1590	3	1	1	前森地域	400	1	146000	120000	82
20007	2	20001	横川住宅	24	1510	4	1	1	前森地域	200	1	147000	120000	81
20008	2	20001	横川住宅	42	1490	7	1	1	前森地域	400	1	153000	125000	81
20009	2	20001	横川住宅	48	1530	1	1	1	前森地域	200	1	147000	120000	81
20010	2	20001	横川住宅	37	1480	2	1	1	前森地域	400	1	147000	121000	82
20011	2	20001	横川住宅	37	1470	1	1	1	前森地域	400	1	144000	119000	82
20012	2	20001	横川住宅	40	1430	4	1	1	前森地域	400	1	153000	126000	82
20013	2	20001	横川住宅	36	1590	4	1	1	前森地域	200	1	148000	123000	83
20014	2	20001	横川住宅	36	1550	1	1	1	前森地域	200	1	141000	116000	82
20015	2	20001	横川住宅	40	1530	1	1	1	住居地域	200	1	147000	120000	81
20016	2	20001	横川住宅	35	1480	1	1	1	住居地域	200	1	141000	116000	82
20017	2	20001	横川住宅	42	1490	2	1	1	住居地域	400	1	147000	120000	81
20018	2	20001	横川住宅	40	1480	7	1	1	住居地域	400	1	153000	126000	82
20019	2	20001	横川住宅	18	1460	1	1	1	住居地域	400	1	131000	108000	82
20020	2	20001	横川住宅	37	1480	2	1	1	前森地域	400	1	147000	121000	82
20021	2	20001	横川住宅	23	1570	1	1	1	住居地域	200	1	129000	106000	82
20022	2	20001	横川住宅	80	1570	3	1	1	住居地域	400	1	153000	126000	82
20023	2	20001	横川住宅	40	1580	2	1	1	住居地域	200	1	147000	121000	82
30001	3	30001	横川住宅	20	1540	1	1	1	住居地域	200	1	105000	114000	108
30002	3	30001	横川住宅	20	1470	3	1	1	前森地域	400	1	147000	121000	82
30003	3	30001	横川住宅	27	1510	3	1	1	住居地域	200	1	102000	111000	108
30004	3	30001	横川住宅	60	1520	2	1	1	住居地域	200	1	101000	110000	108
30005	3	30001	横川住宅	33	1510	1	1	1	住居地域	200	1	107000	116000	108
30006	3	30001	横川住宅	79	1580	3	1	1	住居地域	200	1	116000	126000	108
30007	3	30001	横川住宅	20	1620	2	1	1	住居地域	200	1	110000	126000	109
30008	3	30001	横川住宅	25	1610	2	1	1	住居地域	200	1	106000	115000	108
30009	3	30001	横川住宅	25	1610	2	1	1	住居地域	200	1	116000	126000	108
30010	3	30001	横川住宅	70	1660	2	1	1	住居地域	200	1	115000	125000	108
30011	3	30001	横川住宅	28	1650	1	1	1	住居地域	200	1	102000	111000	108
30012	3	30001	横川住宅	40	1890	2	1	1	住居地城	200	1	109000	119000	109
30013	3	30001	横川住宅	40	1760	2	1	1	住居地城	200	1	110000	120000	109
30014	3	30001	横川住宅	40	1770	3	1	1	住居地城	200	1	109000	119000	109
30015	3	30001	横川住宅	60	1720	2	1	1	住居地城	200	1	125000	136000	108
30016	3	30001	横川住宅	18	1750	1	1	1	住居地城	200	1	93000	101000	108

*** 路線マスター一覧表 ***

路線番号	主要路線	川途地区	輪行	駆動機	商業率	ガス	下水	川途地域	容積	計 価	区画	試算時価	比率
30017	3	30001	60	1740	1	1	1	住居地域	200	1	110000	120000	109
30018	3	30001	15	1790	1	1	1	住居地域	200	1	93000	101000	108
30019	3	30001	55	1830	2	1	1	住居地域	200	1	110000	120000	107
30020	3	30001	65	1870	1	1	1	住居地域	200	1	117000	128000	109
30021	3	30001	53	1920	1	1	1	住居地域	200	1	109000	119000	109
30022	3	30001	37	1890	3	1	1	住居地域	200	1	107000	116000	108
30023	3	30001	60	1730	1	1	1	住居地域	200	1	110000	121000	110
30024	3	30001	50	1640	2	1	1	住居地域	200	1	112000	121000	108
30025	3	30001	28	1650	1	1	1	住居地域	200	1	102000	111000	108
30026	3	30001	18	1570	2	1	1	住居地域	200	1	97000	105000	108
30027	3	30001	60	1600	2	1	1	住居地域	200	1	137000	150000	109
30028	3	30001	60	1550	2	1	1	住居地域	200	1	116000	126000	108
30029	3	30001	60	1510	3	1	1	住居地域	200	1	116000	126000	108
30030	3	30001	60	2160	1	1	1	住居地域	200	1	117000	128000	109
30031	3	30001	19	2120	1	1	1	住居地域	200	1	94000	103000	109
30032	3	30001	18	2090	1	1	1	住居地域	200	1	94000	103000	109
30033	3	30001	20	2090	1	1	1	住居地域	200	1	97000	105000	108
30034	3	30001	22	2040	1	1	1	住居地域	200	1	102000	111000	108
30035	3	30001	18	2050	2	1	1	住居地域	200	1	97000	105000	108
30036	3	30001	19	2010	2	1	1	住居地域	200	1	97000	105000	108
30037	3	30001	19	1970	1	1	1	住居地域	200	1	93000	103000	110
30038	3	30001	33	1940	2	1	1	住居地域	200	1	107000	116000	108
30039	3	30001	51	1920	1	1	1	住居地域	200	1	109000	119000	109
30040	3	30001	61	1960	4	1	1	住居地域	200	1	139000	151000	108
30041	3	30001	40	2020	2	1	1	住居地域	200	1	108000	118000	109
30042	3	30001	32	2130	1	1	1	住居地域	200	1	105000	114000	108
30043	3	30001	27	2060	4	1	1	住居地域	200	1	106000	115000	108
30044	3	30001	30	2070	2	1	1	住居地域	200	1	108000	119000	108
30045	3	30001	23	2010	1	1	1	住居地域	200	1	95000	104000	109
30046	3	30001	18	1930	1	1	1	住居地域	200	1	94000	103000	109
30047	3	30001	32	2130	1	1	1	住居地域	200	1	94000	103000	109
30048	3	30001	19	1970	1	1	1	住居地域	200	1	93000	103000	108
30049	3	30001	40	2130	1	1	1	住居地域	200	1	101000	110000	108
30050	3	30001	10	1530	1	1	1	住居地域	200	1	97000	105000	108
40001	4	40001	33	1850	1	1	1	住居地域	400	1	123000	116000	94
40002	4	40001	33	1830	1	1	1	住居地域	400	1	120000	116000	94
40003	4	40001	10	1860	1	1	1	住居地域	400	1	111000	104000	93
40004	4	40001	40	1890	1	1	1	住居地域	400	1	111000	104000	93
40005	4	40001	18	1920	3	1	1	住居地域	200	1	125000	119000	94
40006	4	40001	25	1920	1	1	1	住居地域	200	1	120000	114000	95
40007	4	40001	23	1930	1	1	1	住居地域	200	1	118000	110000	94
40008	4	40001	41	1960	2	1	1	住居地域	400	1	125000	119000	94
40009	4	40001	33	2060	1	1	1	住居地域	200	1	120000	113000	94
40010	4	40001	31	1960	5	1	1	住居地域	200	1	121000	115000	95
50001	5	50001	90	1960	5	1	1	住居地域	400	1	185000	277000	149

* * * 指標マスター --- 規表 * * *

PAGE 3

路線番号	主要路線	川途地区	編員	取扱種別	商業客運	ガス	下水	川途地域	容積	区画	時 価	試算販価	比率
50002	5	50001	川川住宅	66	1970	2	1	商業地域	400	1	180000	272000	151
50003	5	50001	川川住宅	90	2060	3	1	商業地域	200	1	180000	269000	149
60001	6	60001	川川住宅	64	1620	2	1	商業地域	200	1	126000	126000	100
60002	6	60001	川川住宅	64	1640	2	1	商業地域	200	1	128000	128000	100
60003	6	60001	川川住宅	64	1590	2	1	商業地域	200	1	126000	126000	100
60004	6	60001	川川住宅	20	1650	2	1	商業地域	200	1	116000	116000	100
60005	6	60001	川川住宅	30	1640	2	1	商業地域	200	1	118000	118000	100
60006	6	60001	川川住宅	22	1630	2	1	商業地域	200	1	109000	109000	100
60007	6	60001	川川住宅	13	1620	1	1	商業地域	200	1	104000	104000	100
60008	6	60001	川川住宅	12	1650	2	1	商業地域	200	1	106000	106000	100
60009	6	60001	川川住宅	68	1710	1	1	商業地域	200	1	124000	124000	100
60010	6	60001	川川住宅	31	1750	3	1	商業地域	200	1	113000	113000	100
60011	6	60001	川川住宅	25	1750	1	1	商業地域	200	1	113000	113000	100
60012	6	60001	川川住宅	20	1800	1	1	商業地域	200	1	108000	108000	100
60013	6	60001	川川住宅	12	1800	1	1	商業地域	200	1	105000	105000	100
60014	6	60001	川川住宅	36	1830	1	1	商業地域	200	1	116000	116000	100
60015	6	60001	川川住宅	71	1870	7	1	商業地域	200	1	128000	128000	100
60016	6	60001	川川住宅	20	1920	2	1	商業地域	200	1	115000	115000	100
60017	6	60001	川川住宅	34	1890	2	1	商業地域	200	1	118000	118000	100
60018	6	60001	川川住宅	63	1680	1	1	商業地域	200	1	124000	124000	100
60019	6	60001	川川住宅	63	1670	2	1	商業地域	200	1	125000	125000	100
60020	6	60001	川川住宅	20	1700	1	1	商業地域	200	1	108000	108000	100
60021	6	60001	川川住宅	18	1740	1	1	商業地域	200	1	104000	104000	100
60022	6	60001	川川住宅	18	1810	1	1	商業地域	200	1	104000	104000	100
60023	6	60001	川川住宅	20	1920	1	1	商業地域	200	1	111000	111000	100
60024	6	60001	川川住宅	60	1600	2	1	商業地域	200	1	126000	126000	100
70001	7	70001	川川住宅	20	1780	4	1	商業地域	400	1	124000	113000	91
70002	7	70001	川川住宅	40	1980	1	1	商業地域	200	1	121000	110000	90
70003	7	70001	川川住宅	35	1970	1	1	商業地域	200	1	125000	115000	92
70004	7	70001	川川住宅	26	1980	2	1	商業地域	200	1	130000	119000	91
70005	7	70001	川川住宅	39	1950	2	1	商業地域	200	1	128000	118000	92
70006	7	70001	川川住宅	33	1890	1	1	商業地域	200	1	120000	109000	90
70007	7	70001	川川住宅	20	1910	2	1	商業地域	400	1	120000	109000	90
70008	7	70001	川川住宅	36	1850	1	1	商業地域	200	1	121000	110000	90
70009	7	70001	川川住宅	30	1840	2	1	商業地域	200	1	126000	119000	91
70010	7	70001	川川住宅	22	1800	3	1	商業地域	200	1	121000	110000	90
70011	7	70001	川川住宅	20	1790	2	1	商業地域	200	1	125000	114000	91
70012	7	70001	川川住宅	23	1780	3	1	商業地域	400	1	121000	110000	90
70013	7	70001	川川住宅	24	2090	1	1	商業地域	200	1	121000	115000	90
70014	7	70001	川川住宅	29	1950	2	1	商業地域	200	1	126000	115000	91
70015	7	70001	川川住宅	30	1980	2	1	商業地域	200	1	127000	116000	91
70016	7	70001	川川住宅	25	2020	3	1	商業地域	200	1	125000	114000	91
70017	7	70001	川川住宅	35	2060	1	1	商業地域	400	1	121000	104000	90
80001	8	80001	川川住宅	160	1730	7	1	商業地域	200	1	283000	283000	100
80002	8	80001	川川住宅	160	1880	2	1	商業地域	200	1	272000	272000	100

*** 携帯マスター一覧表 ***

路線番号	クルマ番号	主要路線	川邊地区	駅員	取扱業	商業客便	バス	下水	川邊地域	客船	区间	時価	試算時価	比率
80003	8	80001	新川沿	160	1800	5	1	1	新業地城	400	1	280000	100	
90001	9	90001	新川沿	55	1650	1	1	1	住居業地城	200	1	138000	123000	89
90002	9	90001	新川沿	26	1650	4	1	1	住居業地城	400	1	135000	119000	89
90003	9	90001	新川沿	18	1650	5	1	1	住居業地城	400	1	123000	110000	89
90004	9	90001	新川沿	36	1840	1	1	1	住居業地城	200	1	131000	116000	88
90005	9	90001	新川沿	75	1800	4	1	1	新業地城	400	1	145000	129000	88
90006	9	90001	新川沿	18	1660	3	1	1	新業地城	400	1	122000	109000	89
90007	9	90001	新川沿	10	1640	2	1	1	新業地城	400	1	120000	108000	90
90008	9	90001	新川沿	25	1700	3	1	1	新業地城	400	1	125000	111000	88
90009	9	90001	新川沿	27	1850	3	1	1	新業地城	200	1	129000	115000	89
100001	10	100001	新川沿	28	1420	5	1	1	住居地城	200	1	113000	120000	106
100002	10	100001	新川沿	90	1390	2	1	1	住居地城	200	1	120000	129000	107
100003	10	100001	新川沿	70	1350	2	1	1	住居地城	200	1	121000	130000	107
100004	10	100001	新川沿	40	1260	1	1	1	住居地城	200	1	108000	115000	106
100005	10	100001	新川沿	35	1260	1	1	1	住居地城	200	1	112000	119000	106
100006	10	100001	新川沿	30	1300	1	1	1	住居地城	200	1	112000	119000	106
100007	10	100001	新川沿	30	1270	1	1	1	住居地城	200	1	112000	119000	106
100008	10	100001	新川沿	40	1270	1	1	1	住居地城	200	1	114000	121000	106
100009	10	100001	新川沿	80	1220	1	1	1	住居地城	200	1	120000	129000	107
100010	10	100001	新川沿	70	1440	2	1	1	住居地城	200	1	120000	128000	106
100011	10	100001	新川沿	70	1520	2	1	1	住居地城	200	1	118000	126000	106
100012	10	100001	新川沿	48	1370	2	1	1	住居地城	200	1	115000	123000	106
100013	10	100001	新川沿	90	1350	2	1	1	住居地城	200	1	120000	129000	107
100014	10	100001	新川沿	20	1560	1	1	1	住居地城	200	1	100000	106000	106
100015	10	100001	新川沿	60	1280	2	1	1	住居地城	200	1	121000	129000	106
100016	10	100001	新川沿	76	1360	4	1	1	住居地城	200	1	116000	125000	107
100017	10	100001	新川沿	73	1340	1	1	1	住居地城	200	1	112000	120000	107
100018	10	100001	新川沿	38	1330	1	1	1	住居地城	200	1	110000	118000	108
100019	10	100001	新川沿	38	1290	1	1	1	住居地城	200	1	112000	119000	106
100020	10	100001	新川沿	80	1230	1	1	1	住居地城	200	1	118000	128000	108
100021	10	100001	新川沿	76	1370	1	1	1	住居地城	200	1	99000	105000	106
100022	10	100001	新川沿	60	1280	4	1	1	住居地城	200	1	123000	131000	106
100023	10	100001	新川沿	40	1460	5	1	1	住居地城	200	1	114000	123000	107
100024	10	100001	新川沿	60	1420	5	1	1	住居地城	200	1	112000	119000	106
110001	11	110001	新川沿	110	2220	3	1	1	住居地城	200	1	170000	269000	158
110002	11	110001	新川沿	110	2100	3	1	1	住居地城	200	1	170000	269000	158
120001	12	120001	新川沿	37	2250	2	1	1	住居地城	200	1	115000	115000	95
120002	12	120001	新川沿	46	2130	1	1	1	住居地城	200	1	120000	115000	95
120003	12	120001	新川沿	31	2120	3	1	1	住居地城	200	1	114000	109000	95
120004	12	120001	新川沿	31	2100	2	1	1	住居地城	200	1	121000	116000	95
120005	12	120001	新川沿	27	2070	1	1	1	住居地城	200	1	116000	111000	95
120006	12	120001	新川沿	23	2050	1	1	1	住居地城	200	1	116000	110000	95
120007	12	120001	新川沿	24	2030	1	1	1	住居地城	200	1	116000	111000	95
120008	12	120001	新川沿	40	2010	3	1	1	住居地城	200	1	115000	110000	95
120009	12	120001	新川沿	49	2080	3	1	1	住居地城	200	1	124000	119000	95

*** 路線マスター一覧表 ***

PAGE 5

路線番号	主要路線	川添地区	福岡	駅前・難	商業密集	ガス	下水	川添地域	容積	区画	面積	試算販価	比率
120011	12	120001	53	2030	4	1	1	住居地域	200	1	128000	124000	96
120012	12	120001	49	2080	3	1	1	住居地域	200	1	124000	119000	95
120012	12	120001	40	2240	1	1	1	住居地域	200	1	114000	109000	95
120013	12	120001	38	2270	1	1	1	住居地域	200	1	118000	113000	95
120014	12	120001	60	2100	1	1	1	住居地域	200	1	120000	115000	95
120015	12	120001	30	2180	1	1	1	住居地域	200	1	112000	106000	94
130001	13	130001	90	2040	3	1	1	住居地域	200	1	160000	269000	168
140001	14	140001	160	2000	4	1	1	住居地域	200	1	228000	274000	120
140002	14	140001	160	1940	4	1	1	住居地域	200	1	230000	277000	120
140003	14	140001	160	2050	4	1	1	住居地域	200	1	228000	274000	120
150004	15	150001	53	1630	1	1	1	住居地域	200	1	150000	266000	177
150002	15	150001	50	1610	2	1	1	住居地域	200	1	155000	274000	179
150003	15	150001	43	1570	5	1	1	住居地域	400	1	155000	274000	176
150004	15	150001	54	1690	1	1	1	住居地域	200	1	150000	266000	177
150005	15	150001	43	1580	6	1	1	住居地域	400	1	155000	274000	176
150006	15	150001	50	1780	3	1	1	住居地域	200	1	152000	269000	176
150007	15	150001	52	1690	1	1	1	住居地域	400	1	150000	266000	177
150008	15	150001	53	1650	1	1	1	住居地域	400	1	150000	266000	177
150009	15	150001	53	1630	1	1	1	住居地域	400	1	150000	266000	177
150010	15	150001	50	1610	2	1	1	住居地域	400	1	153000	274000	179
150011	15	150001	64	1980	4	1	1	住居地域	200	1	153000	274000	176
150012	15	150001	54	1890	3	1	1	住居地域	200	1	150000	266000	177
150013	15	150001	51	1980	3	1	1	住居地域	200	1	149000	263000	176
160001	16	160001	24	2250	3	1	1	住居地域	200	1	113000	113000	100
160002	16	160001	55	2150	4	1	1	二生産	200	1	123000	123000	100
160003	16	160001	64	2250	3	1	1	住居地域	200	1	113000	113000	100
160004	16	160001	27	2250	2	1	1	二生産	200	1	107000	106000	99
160005	16	160001	40	2350	1	1	1	二生産	200	1	115000	115000	100
160006	16	160001	50	2230	2	1	1	二生産	200	1	120000	120000	100
160007	16	160001	35	2320	1	1	1	二生産	200	1	113000	111000	98
160008	16	160001	27	2320	1	1	1	二生産	200	1	105000	103000	98
160009	16	160001	20	2380	1	1	1	二生産	200	1	105000	103000	98
160010	16	160001	40	2340	1	1	1	二生産	200	1	115000	114000	99
160011	16	160001	18	2360	1	1	1	二生産	200	1	102000	100000	98
160012	16	160001	70	2350	2	1	1	二生産	200	1	122000	121000	99
160013	16	160001	40	2460	1	1	1	二生産	200	1	115000	114000	99
160014	16	160001	30	2430	1	1	1	二生産	200	1	107000	105000	98
160015	16	160001	30	2430	1	1	1	二生産	200	1	107000	105000	98
160016	16	160001	38	2690	1	1	1	二生産	200	1	110000	109000	99
160017	16	160001	38	2440	1	1	1	二生産	200	1	113000	111000	98
160018	16	160001	28	2640	1	1	1	二生産	200	1	108000	108000	100
160019	16	160001	40	2520	1	1	1	二生産	200	1	108000	108000	100
160020	16	160001	28	2430	1	1	1	二生産	200	1	109000	109000	99
160021	16	160001	40	2480	1	1	1	二生産	200	1	114000	113000	99
160022	16	160001	35	2530	1	1	1	二生産	200	1	112000	111000	99

*** 路線マスター一覧表 ***

PAGE 6

路線番号	ルート番号	主要路線	川途地区	幅員	駆逐艦	商業客船	ガス	下水	川途地域	客船	区画	時 間	試算時価	比率
160023	16	160001	普通貨物	30	2590	1	1	1	二往復	200	1	112000	111000	99
160024	16	160001	普通貨物	30	2570	1	1	1	三往復	200	1	112000	111000	99
160025	16	160001	普通貨物	70	2350	2	1	1	三往復	200	1	122000	121000	99
160026	16	160001	普通貨物	50	2230	2	1	1	三往復	200	1	120000	120000	100
160027	16	160001	普通貨物	32	2440	1	1	1	三往復	200	1	113000	111000	98
160028	16	160001	普通貨物	39	2390	2	1	1	住居地域	200	1	109000	108000	99
160029	16	160001	普通貨物	35	2500	1	1	1	二往復	200	1	106000	104000	98
160030	16	160001	普通貨物	52	2500	1	1	1	二往復	200	1	117000	116000	99
160031	16	160001	普通貨物	41	2310	1	1	1	二往復	200	1	109000	108000	99
160032	16	160001	普通貨物	40	2220	1	1	1	二往復	200	1	109000	108000	100
170001	17	170001	普通貨物	18	2440	1	1	1	二往復	200	1	98000	100000	102
170002	17	170001	普通貨物	18	2420	1	1	1	二往復	200	1	98000	100000	102
170003	17	170001	普通貨物	18	2420	1	1	1	二往復	200	1	98000	100000	102
170004	17	170001	普通貨物	25	2350	1	1	1	二往復	200	1	106000	109000	102
170005	17	170001	普通貨物	16	2380	1	1	1	二往復	200	1	98000	100000	102
170006	17	170001	普通貨物	27	2360	1	1	1	二往復	200	1	106000	108000	102
170007	17	170001	普通貨物	18	2350	1	1	1	二往復	200	1	100000	101000	101
170008	17	170001	普通貨物	30	2350	1	1	1	二往復	200	1	110000	113000	102
170009	17	170001	普通貨物	28	2350	2	1	1	二往復	200	1	109000	111000	101
170010	17	170001	普通貨物	26	2340	1	1	1	二往復	200	1	108000	110000	101
170011	17	170001	普通貨物	38	2290	1	1	1	二往復	200	1	110000	113000	102
170012	17	170001	普通貨物	53	2300	1	1	1	二往復	200	1	114000	118000	103
170013	17	170001	普通貨物	43	2270	1	1	1	二往復	200	1	100000	103000	103
170014	17	170001	普通貨物	43	2280	1	1	1	二往復	200	1	112000	116000	103
170015	17	170001	普通貨物	25	2240	2	1	1	二往復	200	1	110000	114000	103
170016	17	170001	普通貨物	25	2260	2	1	1	二往復	200	1	110000	114000	103
170017	17	170001	普通貨物	26	2310	1	1	1	二往復	200	1	107000	109000	101
170018	17	170001	普通貨物	15	2170	1	1	1	二往復	200	1	100000	103000	103
170019	17	170001	普通貨物	32	2200	1	1	1	二往復	200	1	110000	114000	103
170020	17	170001	普通貨物	18	2130	1	1	1	二往復	200	1	100000	103000	103
170021	17	170001	普通貨物	18	2120	2	1	1	二往復	200	1	102000	105000	102
170022	17	170001	普通貨物	18	2220	1	1	1	二往復	200	1	100000	103000	103
170023	17	170001	普通貨物	18	2220	1	1	1	二往復	200	1	100000	103000	103
170024	17	170001	普通貨物	18	2170	1	1	1	二往復	200	1	100000	103000	102
170025	17	170001	普通貨物	18	2260	1	1	1	二往復	200	1	92000	94000	102
170026	17	170001	普通貨物	84	2330	1	1	1	住居地域	200	1	111000	114000	102
170027	17	170001	普通貨物	26	2550	1	1	1	二往復	200	1	106000	109000	102
170028	17	170001	普通貨物	40	2570	1	1	1	二往復	200	1	103000	108000	102
170029	17	170001	普通貨物	35	2490	1	1	1	二往復	200	1	108000	111000	102
170030	17	170001	普通貨物	18	2400	1	1	1	二往復	200	1	98000	100000	102
170031	17	170001	普通貨物	30	2510	4	1	1	二往復	200	1	107000	110000	102
170032	17	170001	普通貨物	30	2430	1	1	1	二往復	200	1	108000	111000	102
170033	17	170001	普通貨物	25	2450	1	1	1	二往復	200	1	106000	109000	102
170034	17	170001	普通貨物	30	2510	4	1	1	二往復	200	1	112000	116000	103
170035	17	170001	普通貨物	28	2460	1	1	1	二往復	200	1	100000	103000	103

*** 路線バス一一覧表 ***

PAGE 7

路線番号	主要路線	川途地区	輪門	駅前	商業密度	下水	川途地域	谷筋	区画	町 価	試算時価	比率
170036	17	170001	普通住宅	25	2600	1	1	1	200	1	106000	109000
170037	17	170001	普通住宅	18	2450	1	1	1	200	1	103000	106000
170038	17	170001	普通住宅	40	2620	1	2	1	200	1	100000	103000
170039	17	170001	普通住宅	40	2420	1	2	1	200	1	102000	105000
170040	17	170001	普通住宅	40	2650	1	2	1	200	1	106000	108000
180001	18	180001	普通住宅	160	2150	1	1	1	住居地域	200	1	157000
180002	18	180001	普通住宅	160	2100	2	1	1	住居地域	200	1	160000
180003	18	180001	普通住宅	160	2180	1	1	1	住居地域	200	1	157000
180004	18	180001	普通住宅	160	2240	1	1	1	住居地域	200	1	125000
190001	19	190001	普通住宅	18	2110	1	1	1	住居地域	200	1	103000
190002	19	190001	普通住宅	17	2080	1	1	1	住居地域	200	1	103000
190003	19	190001	普通住宅	13	2120	1	1	1	住居地域	200	1	103000
190004	19	190001	普通住宅	17	2040	1	1	1	住居地域	200	1	103000
190005	19	190001	普通住宅	20	2060	1	1	1	住居地域	200	1	111000
190006	19	190001	普通住宅	25	1990	2	1	1	住居地域	200	1	114000
190007	19	190001	普通住宅	20	1980	2	1	1	住居地域	200	1	108000
190008	19	190001	普通住宅	20	2050	1	1	1	住居地域	200	1	111000
190009	19	190001	普通住宅	24	2070	1	1	1	住居地域	200	1	111000
190010	19	190001	普通住宅	31	2070	2	1	1	住居地域	200	1	116000
190011	19	190001	普通住宅	27	2000	1	1	1	住居地域	200	1	113000
190012	19	190001	普通住宅	35	1970	1	1	1	住居地域	200	1	114000
190013	19	190001	普通住宅	83	1930	1	1	1	住居地域	200	1	121000
190014	19	190001	普通住宅	83	1950	2	1	1	住居地域	200	1	125000
190015	19	190001	普通住宅	18	2110	1	1	1	住居地域	200	1	103000
190016	19	190001	普通住宅	38	2050	2	1	1	住居地域	200	1	110000
190017	19	190001	普通住宅	18	2050	2	1	1	住居地域	200	1	105000
190018	19	190001	普通住宅	30	1990	1	1	1	住居地域	200	1	108000
190019	19	190001	普通住宅	30	1980	1	1	1	住居地域	200	1	106000
190020	19	190001	普通住宅	23	1290	1	1	1	商業地域	400	1	152000
200001	20	200001	普通住宅	20	1300	3	1	1	商業地域	400	1	147000
200002	20	200001	普通住宅	64	1270	7	1	1	商業地域	400	1	160000
200003	20	200001	普通住宅	28	1280	2	1	1	商業地域	200	1	155000
200004	20	200001	普通住宅	19	1440	1	1	1	商業地域	200	1	146000
200005	20	200001	普通住宅	15	1150	1	1	1	住居地域	200	1	113000
200006	20	200001	普通住宅	80	1110	2	1	1	住居地域	200	1	171000
200007	20	200001	普通住宅	80	1260	2	1	1	住居地域	200	1	170000
200008	20	200001	普通住宅	32	1180	2	1	1	住居地域	200	1	163000
200009	20	200001	普通住宅	19	1180	1	1	1	住居地域	200	1	105000
200010	20	200001	普通住宅	15	1150	1	1	1	住居地域	200	1	106000
200011	20	200001	普通住宅	22	1100	1	1	1	住居地域	200	1	174000
200012	20	200001	普通住宅	25	1140	2	1	1	住居地域	200	1	149000
200013	20	200001	普通住宅	80	1110	2	1	1	住居地域	200	1	171000
200014	20	200001	普通住宅	19	1170	2	1	1	住居地域	200	1	146000
200015	20	200001	普通住宅	12	1200	5	1	1	住居地域	200	1	147000
200016	20	200001	普通住宅	19	1200	3	1	1	住居地域	200	1	144000

*** 路線マスター一覧表 ***

PAGE 8

路線番号	タラ-70°	主要情報	川途地区	駅ID	駅距離	施設緊度	ガス	下水	川途地域	容積	区域	時	価	試算時価	比率
200017	20	200001	光通住宅	33	1200	2	1	1	住居地域	200	1	160000	124000	124000	77
200018	20	200001	光通住宅	32	1270	1	1	1	住居地域	200	1	154000	119000	119000	77
200019	20	200001	光通住宅	23	1240	1	1	1	住居地域	200	1	144000	111000	111000	77
200020	20	200001	光通住宅	60	1230	2	1	1	住居地域	200	1	168000	130000	130000	77
200021	20	200001	光通住宅	26	1210	1	1	1	住居地域	200	1	146000	113000	113000	77
200022	20	200001	光通住宅	80	1200	2	1	1	住居地域	200	1	170000	131000	131000	77
200023	20	200001	光通住宅	45	1300	1	1	1	住居地域	200	1	149000	115000	115000	77

